

親学び応援施策のあり方

研究調査報告書

2010年3月



(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 共生社会づくり政策研究群

親学び応援施策のあり方 報告書

研究体制

研究責任者

研究指導者

野々山久也

勝木洋子

共生社会づくり政策研究群

甲南大学教授

神戸松蔭女子学院大学教授

研究者

成瀬千枝子

共生社会づくり政策研究群

主任研究員

目 次

序.....	1
第1章 本調査研究の目的と方法.....	2
1. 本調査研究の目的.....	2
2. 本調査研究の方法.....	2
3. 本報告書の構成.....	2
第2章 国内外における親学び支援の取り組み.....	4
1. 海外における親学び支援の取り組み.....	4
(1) 乳幼児の生存、健康維持および母性の確立のためのプログラム.....	4
(2) 移民国家における親学習プログラム.....	4
(3) 子どもをめぐる総合的問題の解決のための親業支援のプログラム.....	5
(4) 海外における親学び支援の取り組みの特徴.....	6
2. 国内における親学び支援の取り組み.....	7
(1) 政府および文部科学省による親学びに関する動向.....	7
(2) 自治体による親学習プログラムの作成.....	8
(3) 自治体による ファシリテーター（指導者）の養成とフォローアップ.....	11
(4) 民間団体、NPO 法人による親学び支援の取り組み.....	12
(5) 国内における親学び支援の特徴.....	15
第3章 兵庫県における親学び支援の取り組みとその特徴.....	16
1. 教育委員会・社会教育課・嬉野台生涯学習センター - 「両親教育インストラクター養成講座」 -.....	16
2. 教育委員会・高校教育課——「高校生・ふれあい育児体験の推進」.....	18
3. 企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室——「ひょうご親学び応援事業」——.....	19
(1) 「ひょうご親学び応援学習プログラム」の実施.....	19
(2) 「ひょうごおやじネットワーク」の活動支援.....	23
4. 県立子どもの館.....	23
5. 子ども家庭センター.....	24
第4章 兵庫県における親学び支援の課題点.....	27
1. アンケート調査結果.....	27
2. インタビュー調査結果.....	34
3. 兵庫県における親学び支援の課題点.....	41
第5章 まとめと提言.....	43
1. まとめ.....	43
2. 提言.....	43
引用文献.....	44
資料.....	45
1. 質問紙.....	45
2. 単純集計.....	45

序

親が親になりにくい時代といわれる。社会の急速な変化にともない、もはや子をもてばだれでも自然に「親」になれるわけではなくなった。子どもをもっても、親としての自覚や行動がともなわない親たちが増えている。

最近、こうした未熟な親たちは児童虐待をはじめとするさまざまな社会問題を起こしている。児童福祉法や児童虐待防止法があいついで改正されたにもかかわらず、今や児童虐待は年に4万件を超える。そのうちもっとも多いのは実の子に対する「身体的虐待」であり、ついで多いのが「保護の怠慢・拒否（ネグレクト）」である。

虐待にまでは至らないにしても、子どもを十分に向き合っていない親、親であることを放棄する親が近年増えている。また、このようないわば放任主義とは反対に、親の過保護ぶりも顕著となっている。周知のとおり、わが子を思うばかりに学校に対して常軌を逸した無理難題を要求する親が増加し、「モンスターペアレント」などという言葉も生まれ、社会現象になりつつある。

一方、近年、子どもが親を殺害するという事件が頻発している。動機や方法、地域などさまざまであるが、共通しているのは親子関係になんらかの問題がある点であり、短絡的に子どもが加害者であるとは言い難い。芹沢俊介は子どもによる親殺しのさまざまな事例をふまえ、子どもの親殺しは親の側に根本的原因があると論じている（芹沢 2008）。

そのほかの子どもをめぐる問題にしても同様である。心理臨床家の田中千穂子も、ひきこもりは単に子どもだけの問題ではなく、「親と子の関係性のなかでおこっている」とし、おとなや親たちが話を聞くこと、話しかけることが下手になったこと、および過度に「子どもを守ろう」とする姿勢などが原因であると述べている（田中 2001： 150-151）。つまり、子どもに見られる今日的な現象は実は結果であり、その原因は親にもあるというのである。

近年における親をめぐる種々の問題は親のパーソナリティの問題のみに還元されるわけではない。だからこそ、社会が、行政が、介入できる余地があるといえよう。

都市化、核家族化とともに少子化が進行する今日においては、隣近所の人が子育てを指導、応援してくれる機会も少なくなり、「親であること」の意味や負担度が変化しつつある。親はもはや子をもちさえすれば自然に親になれるわけではない。親としての学びは子どもをもっても、その子どもが子どもをもっても、終わりはない。

親の学びはすなわち子ども世代、孫世代の健全な育成につながる。子ども世代、孫世代の健全な育成が社会に生きる者としての大きなミッションの一つであるとするならば、親学び応援の施策は今こそ必要であると声を大にしていうべきであろう。

第1章 本調査研究の目的と方法

1. 本調査研究の目的

都市化、核家族化とともに少子化が進行する今日では、人々はその成長過程において同世代以外の人との交流機会が減り、かつてのように日常生活の中で多くの子どもやその保護者と接する機会も少なくなっている。親になること、子どもを育てるということに対して、具体的なイメージがもてず、心構えができない若者たちが増えるのは自然のなりゆきともいえる。いつの時代も、親になるための準備や親になってからの指針は教え導く応援者が必要である。以前は親の親すなわち祖父母や親戚、隣近所の人とその役目を果たしてくれていたが、今や彼らに求めるのが困難になってきている。そのため、行政が親への教育を行ってきた。古くは、1964年から各自治体において教育委員会が実施主体となって、親たちの子育て力を高めることを主眼に全国で実施されてきた「家庭教育支援」が実施してきた。とりわけ、親の育児ストレスや育児不安の増加、育児放棄や子どもへの虐待などが社会問題化しはじめた1990年代以降、国や県などの行政機関は、親として自信をもって子育てすることの大切さを学び、親自身の人間的成長を促すためのさまざまな施策を展開してきた。

本研究調査の目的は、こうした経緯をふまえ、以下の観点から、これまでの兵庫県の親学び応援施策をふりかえり、その課題点と今後の展開のあり方について明らかにすることである。主な内容は以下の3点となる。

国内外における親学び支援の先行事例を整理する。

これまで兵庫県で行われてきた親学び応援施策とその特徴を分析し、今年度兵庫県内で行った聞き取り調査、参与観察調査、質問紙調査を用いて、その課題点、改良可能点について検討する。

上記の検証を踏まえ、今後「親学び応援施策」をどのように展開していくべきなのかを提言する。

2. 本調査研究の方法

文献資料および2009年4月から2010年3月まで行った聞き取り、参与観察、質問紙調査を用いる。

3. 本報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

まず、第1章において、本研究調査の目的と方法を述べている。

第2章では、国内外における親学び支援の取り組みとその特徴を明らかにしている。

第3章では、兵庫県の親学び支援の取り組みの展開と特徴について整理している。

第4章では、今年度兵庫県内で行った聞き取り、参与観察、質問紙調査を用いて、その課題点について検討している。

最後に、第5章では、以上から得られた知見をまとめ、今後「親学び応援施策」をより効果的に行うために提言を行う。

第2章 国内外における親学び支援の取り組み

1. 海外における親学び支援の取り組み

本節ではまず、海外における親学び支援の取り組みについて、主な事例を整理してみたい。

(1) 乳幼児の生存、健康維持および母性の確立のためのプログラム

① ソフロロジー式分娩教育

ソフロロジー (Sophrologie) は、精神や意識の調和と安定を目的とした学問であり、スペインの精神科医アルフォンソ・カイセド博士によって、1960年に創案された。西洋のリラクゼーション、東洋のヨガや禅の技法などを取り入れたもので、呼吸法や姿勢、イメージ・トレーニングなどによって心の調和と安定を図る。これを妊娠期間や出産時に応用したものがソフロロジー式分娩教育である。母親が妊娠期間中を穏やかな心で過ごすこと、分娩の歳の苦痛を和らげることと並んで、目的の一つとしてあげられているのが、母親としての自分を肯定的に受け止めることで、出産後の赤ちゃんとの生活のイメージ・トレーニングを通して、母性の高まりを促していくことである。

② カンガルーケア

出生体重が極端に低い赤ちゃんに対するケアとして、1979年にコロンビアのエドガー・レイ博士とヘクター・マルチネス博士によって発案されたプログラムである。母親が乳房の間に裸の赤ちゃんを抱き、肌が直接ふれた状態で保育する方法をすすめる。

カンガルーケアは当時のコロンビアにおける保育器やスタッフの不足、母親の育児放棄などがきっかけとなって発案されたものだが、その後の研究により、出生体重の低い赤ちゃんの生存率を高めるだけでなく、母子ともにさまざまなよい影響を与えることが確認されている。

(2) 移民国家における親学習プログラム

① ノーバディーズ・パーフェクト

ノーバディーズ・パーフェクトとは、直訳すると「完璧な人間などいない」となるが、ここでは「はじめから上手に子育てができる親はいない」ことを意味する。このプログラムはカナダの厚生省にあたる Health Canada が各州や準州と協力して親教育のためのプログラムとして、1980年代に共同開発したものである。

当初は、年齢が若い、経済的に貧しい、地理的・社会的に孤立している、離婚あるいは未婚のため独りで育てている、などの問題を抱えた親を対象としていたが、しかし、現在ではそのような問題がなくても参加できる。国全体で草の根的な広がりを見せ、コミュニティを基盤とした親教育の発展に多大な影響を及ぼしている。

少人数 (8~10人) のグループ単位で、ファシリテーターとよばれる司会進行役が中心となっ

て、勉強会を6～8回行う。政府の協力により、参加費やテキスト代は無料で、交通費も支給され、プログラムに参加している間は子どもの面倒も見てもらえる。できるだけ多くの親に参加してもらえるようにとの取り組みから、父親の参加も少なくない。カナダ西部のブリティッシュ・コロンビア州では、父親特有の問題やストレスに対する情報の必要性から、参加者の体験談などをまとめた『父親』というテキストを編纂し、現在ではカナダ全土で準テキストとして活用されている。

このカナダの「ノーバディーズ・パーフェクト」、米国の「イーブン・スタート」(Even Start)やオーストラリアの「トリプル P」(Triple P)などは、多様な背景をかかえた移民から成り立つ社会にあって、親自身が社会不適応、失業、生活不安等の問題によって子どもの教育に支障をきたす場合があり、そうした親のためにペアレンティングのあり方を教育・訓練するプログラムとしても実施されている。

②ペアレンツ・アズ・ティーチャーズ

1970年代、アメリカのミズーリ州では、新入小学生の学習能力のレベルが児童によってまちまちであることを深刻に受け止め、多くの研究者や専門家を動員して、親の学習プログラム“ペアレンツ・アズ・ティーチャーズ(以下「教師としての親」)”を開発した。このプログラムの開発には、ワシントン医科大学セントルイス校の協力により、いち早く脳神経科学が取り入れられた。ミズーリ州では、1985年よりこのプログラムを州内の全学区に導入したほか、現在では、全米50州及びオーストラリアなど世界3000カ所で実施されている。

プログラムの開発にあたって、多くの研究や調査が行われた結果、親が子育てにどの程度従事しているかが、就学期における子どもの学習能力や社会性の発達に大きな影響を与えていることが明らかになった。そして、親は子育てにおいて、単に子どもに食事を与えたり、身の回りの世話をするだけではなく、子どもの発達に合わせていろいろなことを教える「教師」としての役割を果たさなくてはならないことが強調されている。また、親は「自分が子どもにとっての最初の教師であり、また最も重要な教師である」という自覚をもつように促している。

このプログラムでは、スタッフが定期的にメンバーの家を訪れ、児童期の年齢相応の発達や子育てに関する情報を提供したり、親の子育てに関する疑問や不安を聞く相談相手となつて、必要がある場合には専門機関を紹介する。一方、親同士が集まってミーティングを開き、実際に体験したことなどについて話し合い、ともに学ぶ場としている。

(3)子どもをめぐる総合的問題の解決のための親業支援のプログラム

①「エブリ チャイルド マターズ」の親業サポートプログラム

英国政府は近年、特に子ども政策に力を入れ、抜本的行政改革を行っている。2003年、『どの子どもも重要である』(エブリ チャイルド マターズ、「Every Child Matters」以下、「ECM」とする)という総合的な子ども政策を打ち出し、翌年、子どもを中心に据えた効果的なサービス提供を目指した行政を補強するために「子ども法」が制定された(神 2009: 209-210)。以後、地方当局が子どもに関する公的サービスとその予算についての決定権限及び責任をもつことが認められるようになった(神 2009: 210)。

ECMにおける家族サポートの取り組みの一環として、親業の支援がある。専門技術の習得

機会を提供するなどして親を教育し、また、問題を抱えた親に対してはカウンセリングの実施によって精神的安定を確保することで、貧困家庭を減らし、親の精神的不安定を原因とした子どもの非行や反社会行動を予防し、家族間の負の連ら断ち切ろうとするサポートプログラムである。地方当局は、子どもサービスのスタッフの中から一人、親業担当コミッショナーを任命し、総合的な子どもサポートにならった分野横断的親業サポートを実行している。この親業サポートのプログラムは、子どもを中心に据えて考えられており、子どもを幼年期、学齢期、おとなへの過渡期と子どもの発達段階で区切り、それぞれのステージにおける親と子どもの関係性、家庭環境による子どもの学習・発達への影響について調査し、親に対して必要と考えられる行政のサポートを掲げている。また、2007年には親業サポートの専門スタッフを育成、支援することを目的としたアカデミー（National Academy for Parenting Practitioners）が設立されている。

(4) 海外における親学び支援の取り組みの特徴

海外における親学習支援の取り組みの特徴を年代順に整理すると次のようになるであろう。

戦後まもない1960年代、1970年代初頭においては、経済水準、衛生水準が高い国は少なく乳幼児の生存、健康維持およびそのための母性の確立のための親学習支援の取り組みが生まれた。

やがて、1970年代、1980年代になると、多民族をかかえる移民国家において、新移民の大量流入やマイノリティー運動の影響を受けて、社会的に不利な人々を救済するための親学習支援の取り組みが行われるようになった。

1990年代以降、欧米先進国を中心として少子化が進行し、児童虐待、非行などの子どもをめぐる総合的問題を解決するための家族支援事業の一環として親業の支援が行われるに至った。

いずれにせよ、時代や社会状況の推移にともない、親学び、親学習の支援の取り組みは変化しているといえる。

2. 国内における親学び支援の取り組み

わが国においては、親の育児ストレスや育児不安の増加、育児放棄や子どもへの虐待などが社会問題化しはじめた頃から、行政が中心となり親学び支援を展開してきた。本節では、国内における親学び支援の取り組みについて、主な動きについて概観したい。

(1) 政府および文部科学省による親学びに関する動向

まず、政府および文部科学省による親学びに関する動きは次のとおりである。

表1 政府および文部科学省による親学びに関する動向

政府	
昭和62年4月	臨教審最終答申「親となるための学習」
平成10年4月	次代を担う青少年について考える有識者会議「親としての学習」 「親になるための学習」
11年7月	青少年問題審議会答申「若い親やこれから親になろうとする人たちに対し、子どもの精神的、身体的発達について指導するような教室を設ける」
12年2月	教育改革国民会議「親が人生最初の教師」「国及び地方公共団体は・・・すべての親に対する子育ての講座・・・など、家庭教育支援のための機能を充実する」
13年3月	「スポーツ活動等を通じた青少年の健全育成に関する調査研究委員会」報告書
13年6月	経済財政諮問会議「子育て支援策を推進する」
18年5月	政務官会議（あったかハッピープロジェクト）中間とりまとめ
18年6月	少子化社会対策会議「新しい少子化対策」
18年12月	教育基本法の改正により家庭教育に関する条文の追加国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない
19年1月	教育再生会議第一次報告「教育委員会、自治体および関係機関は、これから親になる全ての人たちや乳幼児期の子どもを持つ保護者に、親として必要な『親学』を学ぶ機会を提供する」
19年6月	教育再生会議第二次報告「親の学びと子育てを応援する社会へ」 「子育てにかかわる科学的知見の例」「骨太の方針」・「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議中間報告
19年11月	『少子化社会白書』・・・「親としての学び」「親育ちの子育て支援」「家庭教育に関する学習機会や情報の提供」
19年12月	教育再生会議第三次報告「親の学びを地域で支援する」
20年5月	教育再生懇談会第一次報告「親学など家庭教育について学ぶ」

20年7月	教育振興基本計画」において「子育てに関する学習機会や情報の提供、相談などの家庭教育に関する総合的な取組を関係機関が連携して行えるよう促す。こうした取組の成果をすべての市町村に周知し、共有すること等を通じ、広く全国の市町村で、専門家等が連携しチームを構成して支援するなど、身近な地域におけるきめ細やかな家庭教育支援の取組が実施されるよう促す」と言明。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

文部科学省

平成13年7月	社会教育法の一部改正「家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びにこれらの奨励に関すること」を教育委員会の事務として規定
15年3月	中教審答申「教育行政の役割としては、家庭における教育の充実を図ることが重要である」
16年3月	中教審生涯学習分科会・審議経過報告「親になるための学習」「親が親として育ち、力をつけるような学習」

出典：一般財団法人親学推進協会HP『親が変われば、子どもも変わる』・「親学推進協会設立の歴史的背景」<http://www.oyagaku.org/history.html>より引用。平成18年12月の教育基本法の改正の項目、平成20年7月の教育振興基本計画の項目は筆者が追加した。

(2) 自治体による親学習プログラムの作成

こうした政府および文部科学省の動きを受けて、「家庭の教育力の低下」を懸念する自治体が「親学習」の必要性を提案し、教育委員会の「生涯学習課」「社会教育課」などが親のあり方を学ぶプログラムの作成を行ってきた。こうしたプログラムは、多かれ少なかれ、内容および進行方法など本章第1節でとりあげた海外での親学習プログラムを参考にして編まれている。

表2は、兵庫県以外で作成された親学習プログラムである。いずれのプログラムにも共通するのは、以下の点であろう。

①方法

少人数対象、対話形式、グループ交流によってコミュニケーションを重視した参加体験型

②内容

子育てに関する知識や子どもとの関係づくりを子どもの成長段階に応じて学ぶ

③周知方法

自治体のホームページに掲載、教育委員会および教育支援団体に配布および普及依頼

表2 各自治体による親学習プログラム

府県名	担当部局	タイトル	作成年度	対象
栃木県	生涯学習課	親学習プログラム、親学習プログラムアレンジ版	平成17年、18年	すべての親、中高生や若い世代
埼玉県	家庭地域連携課	親の学習プログラム集	平成19年	すべての親、中高生や若い世代
富山県	生涯学習・文化財室	親を学び伝える学習プログラム	平成18年、19年、22年	すべての親、中高生や若い世代
山梨県	社会教育課	やまなし「親」学習プログラム	平成19年	すべての親、中高生や若い世代
三重県	こども未来室	ただいま子育て中編、未来を担う世代編	平成19年	すべての親、中高生や若い世代、子育て支援者、地域の方
大阪府	地域教育振興課	『親』をまなぶ、『親』をつたえる	平成15年、16年、18年、19年	すべての親、小中高生
広島県	生涯学習課	「親の力」をまなびあう学習プログラム	平成19年	すべての親、中高生や若い世代、子育て支援者
熊本県	社会教育課	「親の学び」プログラム(仮称)	平成21年、22年、23年	すべての親、中高生

対象はおおむねすべての親および中高生など親になる前段階の若い世代であるが、ここでは、小学生をも対象として編まれている大阪府の親学習プログラムの概要と進行方法を、一例として示しておきたい。

表3 大阪府の親学習プログラム『「親」をまなぶ、「親」をつたえる』の概要

1.みつめる	(親となるための準備期から) (1)親を知る (2)ほめる (3)接する (4)生きる (5)知る (6)みとめあう
2.うけとめる	(子育て前期から) (1)時間をもつ (2)だきしめる (3)わけあう (4)まじわる (5)わかちあう (6)つながる
3.ともにまなぶ	(子育て後期) (1)信じる (2)見守る (3)向き合う (4)はなれる (5)ともにまなぶ (6)みとめる
4.つたえあう	(子育てを支援する時期) (1)活かす (2)かさねる (3)ささえる (4)ふれあう
小学生向教材	(1)気づく (2)おもいやる

表4 大阪府の親学習プログラム『「親」をまなぶ、「親」をつたえる』の進行方法

テーマ	時間	内容
アイスブレイキング・グループ分け	20分	参加者の心をほぐすワークを行うなど、学習の場の雰囲気をなごませます。学習の目的を共有しあって、人数に応じて話しあいやすいようにグループに分かれます。初対面の人が多い場合などは参加者どうしが話しやすい雰囲気をつくり出すようにしましょう。
エピソードの読みあげ（またはグループワーク）	10分	【エピソード】を読みます。状況に応じて役割分担して読みあうなどの工夫があれば楽しくなります。全体の場で読んでもよいし、グループに分かれて読んでもよいでしょう。 *【ワークショップ】の場合は紹介してあるやり方を参考に、体験型のワークを行ってみましょう。
グループでの話しあい・まなび	30分から60分	【話しあいのポイント】を参考に話しあいます。この時間を大切にしましょう。参加者が無理なく自分自身の経験や思いを出しあえるよう、聞く人もしっかりと受けとめるように心がけましょう。 【ワークシート】や【参考資料】も対話を導き、深めるために活用してみましょう。 ＜基本となる進め方＞ (1)【話しあいのポイント】をヒントにエピソードについて感じたことや意見を話しあう (2)自分自身の体験や思いをかさねたり、他の参加者の意見を聞くなどして対話を深める。 *【グループワーク】の場合は紹介している流れにそってグループで対話を進めましょう。
ふりかえり	30分	他の人たちの意見を聞き、さらにまなびを深めましょう。まなびを広げ、発展させるために【参考資料】等も活用してみましょう。

(3) 自治体による ファシリテーター（指導者）の養成とフォローアップ

また、一部の自治体では、親学習プログラムの作成とともに、親学習プログラムの普及、推進のために、ファシリテーター（プログラムを企画・準備し、実施する人材、指導者）の養成とスキルアップをはかるためのフォローアップを行ってきた。代表的な例として、大阪府、栃木県、富山県について、簡単に紹介する。

■大阪府

大阪府では、平成16、17、18年の3年間、親学習リーダーとなるファシリテーターの養成講座を開催した。市町村の教育委員会などで推薦を得た、延べ393名の参加があった。以後、養成講座参加者および親学習に興味を持つ人に対するフォローアップ講座を不定期に開催し、現在に至る。また、養成講座修了者が各市で自主的に「親学習リーダー連絡協議会」を結成し、相互に連携をしながら親学習の普及に努めている。¹

¹ 「親学習リーダー連絡協議会」の参加団体は、親まなび☆きらりん広場（茨木市）、岸和田親学習リーダー会「はっぴ☆ねす」（岸和田市）、親学習リーダー養成講座修了者連絡協議会（和泉市）、ポラリス（交野市）、ほっとたいむ（松原市）、親輝楽子（高石市）、東大阪子ども家庭支援「Genki」（東大阪市）、親学習会「はっぴい・とーく」（池田市）などである。

(<http://osaka-oyaren.rankanbashi.net/>)。

■栃木県

平成 18 年から毎年、指導者養成研修を年 4 回、フォローアップ研修を年 2 回実施している。対象は家庭教育オピニオンリーダー、子育て支援団体、教職員、行政担当者、一般県民、親学習プログラム指導者等であり、内容は親学習プログラムについて、ファシリテーション技術、学習プログラムの企画・立案、成果発表等である。これまでの研修終了者数は、386 名（平成 18 年度：187 名、平成 19 年度：110 名、平成 20 年度：89 名、平成 21 年度：77 名）である。

■富山県

富山県では、平成 20 年、21 年にプログラム普及を主目的とした講座を開催した。平成 20 年には約 550 名の参加者のうち 13 名が指導者となり、平成 21 年には 3 回シリーズ（1 回は半日）の講座を行い、5,60 名の参加者のうち 33 名が指導者となった。ただし、こうした指導者養成講座は予算の関係で今年度までとなり、新たな指導者の養成は行えなくなるが、養成講座受講者のフォローアップ研修講座の開催を検討中であり、今後は P T A 連合会と連携して指導者らの自主的な活動を期待しているという。²

(4) 民間団体、NPO 法人による親学び支援の取り組み

一方、近年、時代の要請と政府の動きを受け、草の根から親学びを支援する民間団体や NPO 法人が設立され、一部の企業においても親学び支援の取り組みが行われている。主な事例を挙げてみたい。

①「親学推進協会」

イギリスのオックスフォード大学ケロッグ・カレッジのジェフリー・トーマス学長が 2001 年の 5 大学学長会議で発言した、「学校でも大学でも教えていないのは、親になる方法だ。・・・親としての教育にもっと関心を向け、向上させることには、大きなメリットがあるのではないか」という趣旨の問題提起に触発されて、2001 年 3 月に「親学会」(Society for Education Parents = S E P) が発足した。³さらに、「親学会」が母体となり、2006 年、一般財団法人「親学推進協会」が設立された。

『「親学」の教科書——親が育つ 子どもが育つ——』(PHP 親学研究会編)をテキストとして、「親となるための学習」と「親としての学習」の機会及び情報を提供し、家庭教育に無関心な保護者たちの心にも届くように、親心の育ちを支援する活動を全国で展開している。また、親学アドバイザー養成講座・認定講座を設け、親学を普及するために尽力できる人材を育て、そ

²富山県教育委員会 生涯学習・文化財室の「親を学び伝える学習プログラム」担当者へのインタビューより(2009 年 10 月 15 日)

³設立趣旨は「児童虐待、いじめ、不登校、学級崩壊、家庭内暴力が話題となる現在の社会の動向にかんがみ、子育ての原点に立ち返って、親子の絆を見直そう」としており、目的は「親としてどのように子育てをすることが望ましいか、信頼しあえる親子関係をつくるにはなにが大切か、さらには、家族から社会へと人間関係をどのように築いていくべきか、また、個人としての生涯教育の問題を話し合い、学び合って、それぞれが一人の人間として成長していくこと」を掲げている（「親学会」ホームページ <http://www.oyagaku.jp/>より）。

の人材が保育園、幼稚園、学校、PTA、あるいは企業、団体、自治体等において、親学講演会や親学講座を開催している。

前節でとりあげた自治体主導によって作成された親学びのプログラムと「親学推進協会」が指定するテキストとは、いずれも親としての学びを支援するという共通点があるものの、次の二点において異なっている。

第一点目は、前者が行政の提唱する「男女共同参画」あるいはジェンダーフリー（社会的・文化的性差に対する偏見や制度的障壁から自由になることの意味）の観点から編まれているのに対して、後者は日本の伝統文化や日本古来の風習・習慣に基づき、男女の違いを肯定した観点から編まれていることである。

第二点目は、前者が子どもとのかかわり方についての学びを中心としたものであるのに対して、後者は子育てを通して親の全人格的成長を促すための学びに重きを置いていることである。

②父親を主対象とした親学び支援

父親はこれまで子育ての主体ではなく、母親を支えるサポート的な存在であり、「遅れてきた親」「二番目の親」などと、親として積極的な育児の主体としての位置づけはなされていなかった（小崎 2009： 288）。行政および行政関連の社会教育施設の行う親学び事業においても、参加者のほとんどが母親であり、父親は参加しない傾向にある（斎藤 2009： 157）。

だが、近年、父親としての役割、意義、幸せ・楽しさの自覚を促すとりくみが民間から始まっている。最近では、安心安全な地域づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進、そのための父親の育児や家事の参画促進が社会的関心事となり、行政にまで波及しつつある。⁴以下、主な取り組みを挙げてみたい。

■.NPO法人 新座子育てネットワークの「お父さん応援プログラム」

埼玉県新座市のNPO法人「新座子育てネットワーク」が開発し、提供している父親が子育てを学ぶ研修プログラムである。⁵テキスト『The New Father お父さん、になろう！』を基

⁴ 2000年代以降、全国各地で子育てに関心を寄せる父親たちが自発的に「おやじの会」と呼ばれるゆるやかなネットワーク型組織が形成され、その数はいまや3000とも4000とも言われている（<http://www17.plala.or.jp/nippon-oyaji/index.html>）。こうした「おやじの会」が一同に介して開催された「全国おやじサミット in 京都」（2005年9月3日）において、日本「おやじの会」連絡会の設立が決定された。日本「おやじの会」連絡会の設立目的は、①全国のおやじの会の情報交換の場、②全国おやじサミットの支援、③これからおやじの会を作ろうとしているところへの支援である。基本理念は、全国のおやじの会が共に交流を深め、情報交換することによって子どもたちのために父親たちができることは何かを共に考え、行動しようというものである。

⁵ NPO法人新座子育てネットワークは1999年9月9日発足した。事業目的は、地域の子育て中の家族とそれを支援する地域住民や関係機関、そして社会に対し、子育て・子育て環境の向上に資する活動を幅広く行い、社会全体の子育て・家庭教育支援の充実および次世代育成に寄与することである。事業の種類は、子育て・家庭教育支援事業、行政・関係機関への支援事業、子育て情報事業委託事業、人材育成、教育研究事業、調査・研究・開発など。これまでに、第1回につけい子育て支援大賞（日本経済新聞社）、第2回さいたま輝き荻野吟子賞（埼玉県）、第1回子どもと家族を応援する日本功労者内閣総理大臣表彰（内閣府）を受けている（NPO

本教材として、ファシリテーター2～3人が講師となり、未就学児の子育て中（予定）の男性、10～30名程度が参加する。ビデオやグループトーク、レクチャー形式で行われ、一方的な指導という形式をとらないのが大きな特徴である。

プログラムの実施回数は2009年7月26日現在で58回（自治体の父親支援事業として37回、企業・行政の職場研修として21回）、666人の男性が参加している。プログラムを実施するファシリテーターの養成講座も全国的に展開し、認定ファシリテーターは2009年8月22日現在19人となっており、今後さらに増やしていく予定であるという（NPO法人新座子育てネットワーク編「お父さん応援プロジェクト ご案内」2009年9月のリーフレットより）。

■NPO法人 ファザーリング・ジャパン

ファザーリング・ジャパンは「Fathering=父親であることを楽しむ生き方」の理解・浸透が「よい父親」ではなく、「笑っている父親」を増やすことや、働き方の見直し、企業の意識改革、社会不安の解消、次世代の育成につながると考え、父親支援に関わるさまざまな活動を展開するために2006年に発足したNPO法人である（国立女性教育会館 2009： 23）。

主な活動内容は父親による絵本の読み聞かせや絵本の紹介を行う「パパ's 絵本プロジェクト」の他に、子育てパパ力（おから）検定の実施⁶、父親支援基金「ファザーリング・ファンド」の創設、父親支援や父親の子育てに関わる意見・情報交換のためのコミュニティサイトの運営およびメールマガジンの発信、企業への父親に関するマーケティングの支援などのコンサルタント事業である。こうしたさまざまな活動を通して、父親が主体的に子育てを行うことの楽しさを広めている。

今後新たに実施する予定の取り組みとして、父親が主体となる保育園づくり、公共の施設や保育園・幼稚園への出前等でのファザーリングスクールの実施（連続の8回コースや土日だけのコース等）を計画しているという（国立女性教育会館 2009： 28-29）。

■「コスモ石油」

コスモ石油では、社会貢献活動の一環として、父親の子育て参加を応援する「パパとキッズのアートプログラム」が2006年から開始された。父子がコミュニケーションを楽しみながら参加できるワークショップで、part1「世界でたった一つの絵本」では、「パパも昔は子どもだった」をテーマにお父さんが子ども時代のエピソードを語り、子どもがそれを絵にするプログラム、part2「世界でたった一つのかたち」では、お父さんと子どもがそれぞれの形を大きな紙に写し取り、お互いを見つめながら等身大の分身を作るプログラムである。

このプログラムは、社員が参加できるプログラムの模索、およびこれまで携わってきたアートワークショップのノウハウの蓄積を活用に加えて、少子化問題の要因のひとつとされる「父親

法人新座子育てネットワーク編「お父さんは、地球でいちばん素敵な仕事 お父さん応援プロジェクト」のリーフレットより）。

⁶ 2008年3月に全国7会場にて実施し、1,100名を超える受験者が集まり、大きな反響を呼んだ。父親が育児そのものへの関心やパートナーとの関係、自身の働き方の見直し、子どもを取り巻く社会環境等への問題意識を喚起することを目的とし、検定に取り組むことを通じて、家庭や地域での「父親の役割の重要性」に気づき、主体的に子育てに関わる「笑っている父親」が1人でも増えることを期待しているという（国立女性教育会館 2009： 24-25）。

の育児不参加」の解消のきっかけづくりが背景となり、コスモ石油が社内で独自に開発、実施している（北條 2009：3）。

■企業での出前父親セミナー

「コスモ石油」などのように自前で父親の学びを支援する企業がある一方、近年、一部の企業では「父親」としての学びを促す出前セミナーなどの試みが行われている。NPO 法人「子育てサポーター・チャオ」は、2008 年以來、コクヨ、オリンパス、NTT 東日本、ソフトバンク、日本郵船などで一日父親セミナーを行っている⁷。子どもとどのように接したらよいか、子どものしかり方、関わり方、遊び方などについて、勤務後の 1 時間半から 2 時間で、グループワーク形式によって行われる。いずれにしても、一方的ではない、参加型の学びの形をとっているのが特徴である。

(5) 国内における親学び支援の特徴

前述したように、国内における親学び支援は親の育児ストレスや育児不安の増加、育児放棄や子どもへの虐待などが社会問題化しはじめた 1990 年代以降、行政が中心となって、展開されてきた。

各自治体の教育委員会によって、主に子育てに関する知識、子どもとのかかわり方について社会教育、地域教育の一環として行われてきた。一方で、民間団体によっても日本の伝統の崩壊や社会風紀の乱れに対する懸念などから、親学び支援事業が開始された。

やがて、安心安全な地域づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進、そのための父親の育児や家事の参画促進が社会的関心事となり、NPO 法人、企業、行政によって父親を対象とした親学び支援の取り組みが行われるようになった。

このように、親学び支援とは比較的新しい政策的概念であるといえよう。都市化、核家族化、少子化に加えて、近年では社会格差などの新たな問題などによって、親をめぐる社会問題はより一層複雑化している。親学び支援は今後継続的に行うべき取り組みであることは間違いない。

⁷ NPO 法人子育てサポーター・チャオは、埼玉県越谷市の男女共生のまちづくり委員会で、子育て支援をテーマに調査研究を実施したことをきっかけに、全国で最初の子育てサポーター養成講座を実施し、1996 年に設立された。活動目的は、せっかく親になったのだから、子育てをもっと楽しもう！、子育てを楽しめる社会を作ろう！である（NPO 法人子育てサポーター・チャオ HP <http://www10.plala.or.jp/koko-net/index.html>）。

第3章 兵庫県における親学び支援の取り組みとその特徴

本章では、これまでの兵庫県における親学び支援の取り組みとその特徴について整理する。

1. 教育委員会・社会教育課・嬉野台生涯学習センター 「両親教育インストラクター養成講座」

兵庫県では、「こころ豊かな人づくり」県民運動を展開する中で、特に子どもを育てる親自身が家庭生活や地域の社会生活に必要な基本的ルールを十分に身につけていないということが問題とされ、親の子育ての不安や悩みが日常的に解決できるとともに、親自身がこころ豊かに育っていくために、親自身の立場に立った施策の推進が望まれていた。

こうした流れの中で、兵庫県では、平成元年度（1989年）に「ひょうご両親教育検討委員会」を設置して、子どもを健全に育てていくため、子どもへの親のかかわり方や望ましい両親教育のあり方について検討し、新しい両親教育システムとして、①学習機会の充実、②地域総合指導の充実（子育て学習センターの設置）、③講師派遣制度、④家庭相談の充実、⑤情報提供の拡充の柱を設けて体系化を図った。あわせて、兵庫県教育委員会の主催により、県立嬉野台生涯教育センターで、120時間（年間2回）の「両親教育インストラクター養成講座」が開催され、平成2、3年度には県下31市町でモデル設置された子育て学習センターにインストラクターが設置された。

これは、親学びあるいは親学習という概念が国内においてまだ定着していない時期にあつて、親学びの指導者を養成するこの講座は、他県に先駆けた画期的な取り組みであったと評価できる。

「両親教育インストラクター養成講座」の対象者は概ね35歳から60歳で、保健婦・看護婦・教員・保母等の資格を有する者、地域の住民の信頼が厚い者、その他市郡町教育委員会が適当と認めた者の条件のいずれかを満たす者で、市郡町教育委員会から推薦された者である。全日程修了者に対して修了証書を交付することとされ、平成元年から平成9年までの修了者数と平均年齢は表5のとおりである。

表5 平成元年～平成9年までの両親教育インストラクター養成講座修了者

年度		元年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	合計
性別	男性	5	1	2	0	0	1	0	0	9
	女性	26	30	24	29	16	19	11	16	171
修了者数(人)		31	31	26	29	16	20	11	16	180
平均年齢(歳)		49	47.7	48.3	43.8	43.9	39.8	42	39	45.1

出典：財団法人兵庫県いきがい創造協会兵庫県立嬉野台生涯教育センターより提供された資料より引用。

また、平成9年度における両親教育インストラクターの養成講座のカリキュラムは以下のとおりである。

表6 両親教育インストラクター養成講座のカリキュラム

日程	テーマ	時間数
前期	子育ての基本	20時間
中期Ⅰ	子どもの発達段階の理解	25時間
Ⅱ	子どもの保育と保健	25時間
後期Ⅰ	人間関係づくりとグループの育成	20時間
Ⅱ	よりよい相談活動の進め方 実地研修(電話相談、遊戯等実習)[泊なし]	20時間

※原則として宿泊研修

出典：財団法人兵庫県いきがい創造協会兵庫県立嬉野台生涯教育センターより提供された資料より引用。

ただし、この「両親教育」は、以上のカリキュラムからも看取できるように、両親に対して子育てに関する知識や方法を教育するという「子育て支援」の視点から出発したものであった。

しかし、母親の孤立、育児不安、育児ストレス、児童虐待をはじめとする親の問題がクローズアップされる中、最近ではこの「両親教育インストラクター養成講座」は親支援、親学習支援という視点へとシフトしてきている（兵庫県立嬉野台生涯教育センターHP

http://www.hyogo-c.ed.jp/~ureshino-bo/ureshino/danjo_chiikika/oyagakusyu/index.htm）。

親学習支援とは、子育てそのものを助けるというよりむしろ、親がひとりの人間として生きる時間や機会を確保でき、自らの成長・発達の機会を持ちながら、子育てができるように支援すること、そして子育ての主役である子どもたちのすこやかな成長を支援することである。

こうした親学習支援をより広く推進するため、平成18年には、兵庫家庭教育力活性化支援協議会家庭調査部会によって、『ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』が作成された。平成19年には、兵庫家庭教育力活性化支援協議会家庭調査部会が中高生向けに家庭教育調査検討委員会という名称に改称され、『中高生版 ひょうご親学習プログラム ～将来親になる中高生のために～』が作成された。これは、前章で取り上げた、国内の他府県でも教育委員会の下で作成されている親学習プログラムと同様の主旨、内容のものである。

『ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』と『中高生版 ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』の内容は表7、表8のとおりである。

表7 『ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』

【テーマ1】	自分への気づき	
	○自分のことを考えよう！ ○自分のことを考えよう！ ○自分のことを考えよう！ ○共感トレーニング ○自己肯定感をはぐくむ	「こんな私になりたい！」 「良いところさがし」 「1番ほしいものはなんですか？」 「きかせて きかせて」 「自分をほめてみよう」
【テーマ2】	コミュニケーション(ペア)	
	○認めあうよろこび ○自分のこと、相手のことを感じよう！	「花マルをあげよう」 手のチカラ
【テーマ3】	コミュニケーション(グループ)	
	○ドーナツ型自己紹介	
【テーマ4】	子どもとの関わり	
	○まわりをよく見よう ○子どものいいところを探してみよう！	「指令をはたせ！」

表8 『中高生版 ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』

【テーマ1】	知る	
	○考えてみよう ○自己覚知プログラム ○「未来をつくろう」 ○「初めてのデート」	「子どもの気持ちを親の関わり」 「自己発見の旅」
【テーマ2】	気づく	
	○「もし、あなたなら?!」 ○コミュニケーションの「ならびかえ」 ○コメントワーク	「あのね! あのね…」 子どもの気持ちを考えてみよう
【テーマ3】	関わる	
	○「あの人にききたい！」 ○「ロールプレイ～子どもとの接し方を学ぼう～」 ○赤ちゃん新聞 ○「子どもとふれあってみよう」	「赤ちゃんに新聞を配る」
【テーマ4】	体験する	
	○「時のプレゼント」 ○「中高生ふれあい育児体験」 ○「子育て運動会」	

2. 教育委員会・高校教育課——「高校生・ふれあい育児体験の推進」

高校教育課では、平成10年(1998年)より、将来、親となる高校生が日々成長する乳幼児と直接ふれ合うことにより、思いやりの心を持って乳幼児に対する理解を深めるとともに、子育ての不安や悩みを体得する中で、自分自身の生き方を考える契機となるよう家庭科の授業の中で、「ふれあい育児体験」を実施している。

対象は全日制県立高等学校等で家庭科を学ぶ高校生で、実施方法、内容は以下のとおりである(高等教育課ホームページ <http://www.hyogo-c.ed.jp/~koko-bo/>より)。

・実施方法

- ①原則として、「家庭基礎」、「家庭総合」、「生活技術」等の必修科目の中で実施する。ただし、必修科目での対応が困難な場合は、「発達と保育」等の科目の中で行う。
- ②「ふれあい育児体験」にあてる時間は、事前・事後指導を含めて年間 10 時間程度とする。
- ③各学校の実情に応じて、体験学習の方法を選択して実施する。
 - i. 学校近隣の保育所・幼稚園や子育て学習センターを訪問する。
 - ii. 保育所・幼稚園の園児及び子育て学習センターの乳幼児が学校を訪問する。

・内容

乳幼児の発達、生活、遊びを観察する。
生活習慣や活動（食事・着脱・排泄・清潔等）を通してふれ合う。
乳幼児用の玩具・絵本・紙芝居・指人形等を制作し、読み聞かせを行い、交流する。
保育所の保育士や幼稚園の教諭の指示を受け、乳幼児の世話をする。
その他、各学校の実情に応じて計画した内容。

平成 20 年度には、126 校の高校において参加生徒数延べ 14,384 人、乳幼児延べ 43,121 人との「高校生・ふれあい体験」が実施された（高等教育課ホームページ 同上アドレスより）。ただし、高校教育課・家庭科によれば、こうした授業を実施するか否か、実施する場合どのような内容で行うかについては各学校に任せており、年一度、選択授業として行う学校が多く、観察のみか保育士の手伝いなどの内容となるケースが多いという。⁸

3.企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室——「ひょうご親学び応援事業」——

(1)「ひょうご親学び応援学習プログラム」の実施

2007 年より、兵庫県の家庭応援施策として、家族のきずなを深め地域で家庭を支えるため、「ひょうご家庭応援県民運動」が開始された。2008 年より、その一環として地域全体で多世代が交じり合い、共に支え合う『地域三世代同居』の実現をめざし、「ひょうご親学び応援事業」が開始された。

ここでの「親学び」とは、人が社会生活をする上で基本となる生活習慣や地域社会の行動規範等を子どもに教えるために必要な知識や子育ての基礎知識等を学ぶことを通じて、親自らが成長し、地域で家庭を支えることの大切さを学ぶということである（男女家庭室編『地域三世代同居をめざす「ひょうご親学び応援事業」のための ひょうご親学び応援学習プログラム』より）。

具体的には次の 3 つの学びを指している。①「おやがおや」になる学び（親自らが成長し、基本的な生活習慣や地域社会の行動規範等を子どもに教えることができるよう、基礎知識を学ぶ）、②「おやのおや」になる学び（祖父母世代が家族の中で子育ての支援者として活躍できるよう、最新の子育ての知識・情報を学ぶ）、③「未来の親」になる学び（中学生・高校生が将来親になるために必要な基礎知識を学ぶ）を 3 本柱である。

「ひょうご親学び応援事業」とは、すなわち親自らが親として成長するための学びを応援する

⁸ 2009 年 10 月 14 日、高校教育課・家庭課へのインタビューより。

ものであり、「わが子の親」としてだけでなく、地域で子育てを支援する「地域の親」としての力を高め、ネットワークづくりを支援し、家庭と地域の再構築を図ることを事業目的としているのである。

本事業は企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室が事務局となって基盤構築が進められ、兵庫県内の地域団体・NPOや企業等 625 団体が推進している。2009 年には、事業内容の拡充にともない、「ひょうご親学び応援事業」から「ひょうご家庭応援プロジェクト」へと改称し、各団体での研修会などで具体的に活用してもらおうための「ひょうご親学び応援学習プログラム」が作成された。

「ひょうご親学び応援学習プログラム」の一覧は以下のとおりである。◇は〔第 2 版〕で追加されたプログラムである。

表9 『ひょうご親学び応援学習プログラム』

プログラム名	対象	実施形式
(1)子ども理解		
1絵本「くまのこうちょうせんせい」を読み聞かせよう	親	ワークショップ型
2絵本をいっしょに読んでみましょう	親	ワークショップ型
3子どもになる I am a BABY!	親	ワークショップ型
4病院って・・・こわいところじゃないよ	親	ワークショップ型
5みんななかよし	親	講義型・ワークショップ型
6子どもの病気 こんなときどうする?	祖父母	講義型
(2)親理解		
7ママの想い・パパの想いに気付く	親	ワークショップ型
8その意見に一票!	親	ワークショップ型
(3)親子関係		
9野山の花を生けましょう	親子・三世代	実習型
10あつぷつぷ	親子・三世代	ワークショップ型
11手づくりおもちゃで、ゆったりあそぼ	親子・三世代	実習型
12親子シャッフル	親子	ワークショップ型
13保育園生活一日体験	親子	実習型
14トイレトレーニングはいつから?	親	講義型
15子どもの声よりケータイ?	親	講義型・ワークショップ型
16親子でふれあい、遊びましょう!	親子	実習型
◇コミュニケーションって何だろう?	親	ワークショップ型
(4)世代間理解		
17いまどきの子育て事情	祖父母	ワークショップ型
18子どもの病気 こんなときどうする?	祖父母	ワークショップ型
19三世代で楽しむお正月料理	三世代	講義型・実習型
20“流しそうめんはた・の・し・い!”	三世代	実習型
21“そばうち体験をしよう”	三世代	講義型・実習型
22“餅つき”と“ほっこり時間”	三世代	ワークショップ型・実習型
23現在の子育て事情	祖父母	講義型・実習型
◇日本の伝統文化体験・総合学習——儀礼文化——	親	講義型・ワークショップ型
◇世代を超えて心をつなぐ和の音楽	親子・三世代	ワークショップ型
(5)子育て環境		
24子育てハウマッチ	親	ワークショップ型
25母乳育児について考えてみませんか?	親	ワークショップ型
26母乳育児について考えてみませんか?	祖父母	ワークショップ型
27赤ちゃんとのスキンシップを大切にしよう	親	ワークショップ型
28まちじゅうスタンプ・ウォークラリー	三世代	ワークショップ型
29地域交流をしたい!	親子・三世代	実習型
30親子で七草を集めて、一緒に食べよう	親子・三世代	実習型
31ふるさとの味を家庭に伝えませんか?	親子・三世代	講義型・実習型
32親子でわくわくクッキング!	親子	講義型・実習型
33茶道を体験しませんか?	親子・三世代	講義型・実習型
34いけばなを体験しませんか?	親子・三世代	講義型・実習型
35いじめ、どうする?	親	ワークショップ型
36相談しよう!	親	ワークショップ型
37青少年のネット・ケータイ～被害の現状と大人の責任～	親	講義型・実習型
◇親子で防犯教室「安心して登下校」	親子	ワークショップ型
◇親子で防犯教室「安心してお留守番」	親子	ワークショップ型
◇ふしぎ・びっくり科学実験・玩具づくりで 世代のきずなを深めよう!	親・親子	実習型
◇日本の伝統文化体験・総合学習——伝統文化「総合」	親子	ワークショップ型
◇日本の伝統文化体験・総合学習—— 暮らしの文化「節句・行事」	親	講義型

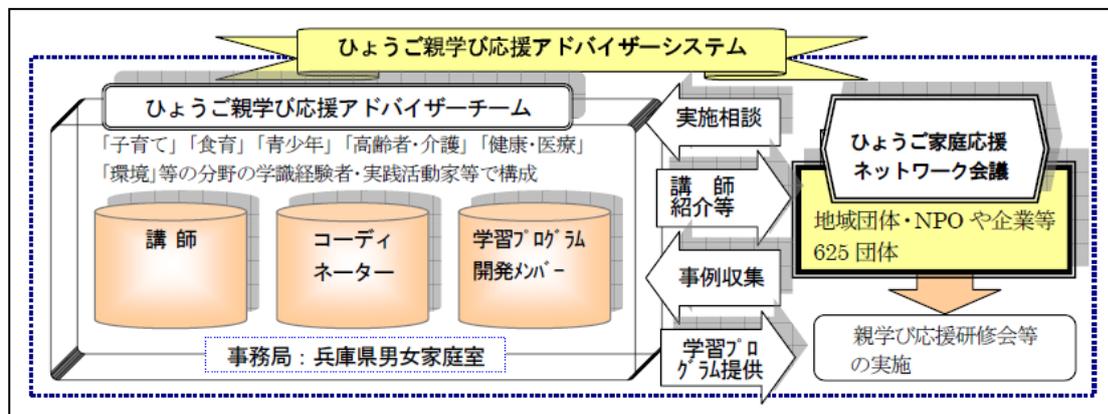
本プログラムの特徴は以下の3点にまとめられる。

第1点は、三世代にわたる親学びのプログラムであることである。すなわち親、祖父母世代自らが成長するための学びや、親子、三世代で共に学ぶ機会を提供するものであることである。

第2点は、座学よりも実習型・体験型中心のプログラムであることである。

第3点は、教育というより、学びの主体性を重視するプログラムであることである。したがって、先に挙げた教育委員会において作成された『ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち』のように、プログラムに沿って教育・指導を遂行するというスタイルをとらず、学ぶ側が主体的に学習会にとりくめるよう、「ひょうご親学び応援アドバイザーシステム」が構築されている(図1)。

図1 ひょうご親学び応援アドバイザーシステム



出典：兵庫県企画県民部県民文化局青少年課男女家庭室「地域三世代同居をめざす『ひょうご親学び応援事業』のための ひょうご親学び応援学習プログラム」
<http://web.pref.hyogo.jp/contents/000139480.pdf>.

「ひょうご家庭応援ネットワーク会議」(地域団体・NPOや企業等625団体)の各構成団体が、学識経験者や実践活動家などで構成する「ひょうご親学び応援アドバイザーチーム」を設置し、学習会等における講師などの紹介や学習プログラムの開発を行っているのである。

開催までの流れは、図1に示されるとおり、「ひょうご家庭応援ネットワーク会議」のある団体が「親学び」に関する学習会の開催を決定して、テーマにふさわしいプログラムを一覧の中から選び、事務局の男女家庭室に申込みをすると、男女家庭室は、「ひょうご親学び応援アドバイザー」の中から講師またはコーディネーターを検討し、主催団体に紹介するというものである。

さらに、2009年8月より、「親ひろばコーディネーター」を各県民局に配置し⁹、「ひょうご

⁹ 「親ひろばコーディネーター」の主な役割は、「わくわく親ひろば」を開催する団体・グループを募集すること、各団体・グループにふさわしいプログラムを提案すること、チラシなどの配布を通して、各団地・グループが自主的な開催を促進できるよう、普及啓発を図ることである。

家庭応援ネットワーク会議」以外の地域の団体・グループにも本プログラムを活用した学習会「わくわく親ひろば」の開催を支援している（兵庫県 HP http://web.pref.hyogo.jp/eh02/eh02_2_00000029.html）。

「わくわく親ひろば」は親、祖父母世代が自ら成長するための学びや、親子、三世代がともに学ぶ学習会として、子育てを楽しみながら、親としての自信をつけたり、わが子の親としてだけではなく、地域の親としての力をつける機会を提供し、PTA、地域団体、子育てサークル、NPO 等が自主的に開催するものである。

2009年10月末現在、「わくわく親ひろば」は14件の開催実績があり、今後はプログラムをさらに充実させるとともに、草の根グループに働きかけ、より広く県民に普及させていく方針であるとしている。

(2) 「ひょうごおやじネットワーク」の活動支援

男女家庭室ではまた、「ひょうご親学び応援事業」（現在「ひょうご親学び応援プロジェクト」と改称）の一環として、「ひょうごおやじネットワークの」活動支援を行っている。「ひょうごおやじネットワーク」は、2008年11月16日、井戸敏三・兵庫県知事をはじめとする呼びかけ人が中心となって、父親の子育てや地域活動への参画とネットワークづくりを目的として立ち上げられた。

近年、父親の子育てを支援する動きや「父親・おやじの会」などの活動が広がりつつあることを受けて、兵庫県においてもこの流れを加速するため、こうした父親のネットワーク形成や年に一度の「兵庫おやじサミット」の開催を支援しているのである。父親のネットワーク形成やイベント支援の取り組みを通じて、父親たちの「ひょうご親学び応援学習プログラム」を活用した学びの機会を創出するとともに、家庭応援県民運動の新たな担い手としての参画を促進している。

4. 県立子どもの館

兵庫県内の児童館の中核施設である県立子どもの館においても、幼児教育研修会など幼児教育に携わる指導者や子育て中の親を対象とした研修講座とともに親学びを支援する講座を実施している。

一つは、平成20年11月から12月計4回行われた「家庭の子育て力アップセミナー」である。

講座実施の趣旨は将来親になる者、子育て中の親や孫育て中の祖父母世代が、乳幼児からの子どもの発達段階の特徴を理解し、それぞれの段階に応じた育て方を学び、家庭の教育力の向上を図ることである。内容は乳幼児期の発達段階を理解する、子どもの発達段階に応じた育て方を学ぶ、現代の家庭教育の問題点や子育ての環境を学び、家庭や地域の役割について理解を深めることである。

参加対象は子育て前・子育て中の親世代、孫育て中の祖父母世代、将来親になる若者世代、子育て支援者などであり、県内各市町、各保健所、その他一般案内を通して参加者の募集を行った。ただし、参加人数は第1回目が27人、第2回目が30人、第3回目が29人、第4回目

が 24 人、いずれも定員の 40 人を下回った。¹⁰

もう一つは、1993 年（平成 5 年）より実施されている「父親のための子育て応援講座」である。

講座実施の趣旨は、父親と子どもが自然や動物とふれ合う体験を通して、親子のきずなをいっそう深め、父親が子どもの発達特性をとらえた適切な関わり方について学習し、子育てや家庭教育への参画意識を高めること、そして父親同士の交流の場を提供し、父親の子どもへの関わり方等について互いに情報交換することを通して、親の子育て力の向上を図ることである。内容は、1泊2日を通じて、親子がふれあう活動、自然や動物に親しむ活動などの実施である。

参加対象は父親と子（概ね 3 歳から小学 3 年生）であり、受講希望者を一般公募している。平成 20 年には 7 月、11 月の 2 回行われたが、定員 30 組（約 60 人）を超過するほどの参加があった。¹¹

5. 子ども家庭センター

子ども家庭センターは児童福祉法第 12 条に基づいて設置されている児童福祉行政の専門機関（児童相談所）で、兵庫県には 4 カ所（明石市、西宮市、姫路市、豊岡市）設置されている。2007 年（平成 19 年）から、児童虐待防止対策推進事業の一環である「虐待をした親等への家族再生支援事業」の中に、「ペアレント・トレーニング（親グループ指導）」が組み込まれている。

「虐待をした親等への家族再生支援事業」は子どもの安全確保を最優先としつつ、「家族」への支援という視点に断ち、虐待を理由に親子分離施設入所した児童とその家族に対し、再統合に向けた専門的援助を行い、児童の家庭復帰を図るための事業である（兵庫県中央子ども家庭センター 2008： 46）。

「ペアレント・トレーニング」は、親グループの中で、具体的な子育てのあり方を講義やロールプレイによって学び、他の参加者やスタッフからの意見を聞きながら客観的に自らの子育てを振り返り、「気付き」を促して子育て方法の学習を援助するというものである。

2005 年（平成 17 年）頃より、児童虐待問題で子ども家庭センターに入所している子の親に対して、子ども家庭センターのスタッフが年に 10 回のシリーズ（月に 2 回、約 5 ヶ月間）で行っている。2008 年（平成 20 年）の参加者延べ人数は 29 名である。¹²

¹⁰ 2009 年 5 月 27 日、子どもの館へのインタビューより。講師と講座テーマは、第 1 回目は大阪千代田短期大学学長 廣木克行氏「今、親と子の周りで起きていること～子育てにかかわる現状と課題について～」、第 2 回目は中部学院大学大学院教授 寺見陽子氏「子どもの発達と家族のかかわり」、第 3 回目はキッズいわき ぱふ代表 岩城敏之氏「ふれあいあそびで親育ち」、第 4 回目は神戸常磐大学准教授 小崎恭弘氏「家庭の子育て力アップのために～ワークライフバランスの実現に向けて～」であった。

¹¹ 2009 年 5 月 27 日、子どもの館へのインタビューより。

¹² 2009 年 11 月 16 日、中央子ども家庭センターへのインタビューより。

6. 兵庫県における親学び支援の取り組みの特徴

以上の兵庫県の対象別の親学び応援のとりくみと実施部局について現状をふまえて整理すると、次の表 10 のようになる。

表 10 兵庫県の親学び支援の取り組み

対象	取り組み	実施部局
子育て中の親	ひょうご親学習プログラム	(財)嬉野台生涯学習センター
	ひょうご親学び応援学習プログラム	企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室
	家庭の子育て力アップセミナー	県立子どもの館
	虐待家庭の親へのグループ指導	子ども支援センター
中高生	ひょうご親学習プログラム（中高生版）	(財)嬉野台生涯学習センター
	高校生の育児体験推進	教育委員会・高等教育課
父親	父親による子育て応援活動やネットワーク形成	企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室
祖父母	ひょうご親学び応援学習プログラム	企画県民部県民文化局・青少年課・男女家庭室

このように、兵庫県は平成元年より「両親教育インストラクター養成講座」を開始するなど他県にさががけて「親学び」応援の施策を推進してきた。以来、一般の子育て中の親だけではなく親となる前段階にある中高生や父親、虐待家庭などの親、祖父母世代に対して学びの支援を続けてきた。

平成 19 年、教育委員会の下に作成された「ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち」、「高校生版 ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち」に加えて、平成 21 年には青少年課・男女家庭室によって「ひょうご親学び応援学習プログラム」が作成されている。

一連のテーマに沿ったテキスト「ひょうご親学習プログラム」で学ぶことによって、親としての気づきや自己肯定感を得た後、子どもとの関わりを見直すという親としての基礎段階の学びが得られる。これは一般の親だけでなく、とくに親学びの必要性に無自覚な親あるいは消極的な学習者など親学びの支援活動が届きにくい親に対して必要であろう。

また、中高校生版で将来親になる中高校生が出産や子育てについて学ぶことは、親になるための精神的準備に役立つばかりでなく、命の尊さを再確認する貴重な機会となる。きょうだいや親戚が多かった時代には、実体験として生命の誕生の過程や子どもへの接し方を学べたが、近年は子どもが生まれてはじめて子どもに接することでとまどいを覚えることも多い。こうしたプログラムがあれば、学校教育の中で全生徒が学習できる。

次に、親学びのさらなるステップとして、個々のテーマ別に分かれた「親学び応援学習プログラム」で親やその親がそれぞれ自分に合わせてテーマを選択し、より多様な学びを得られる。

学びの姿勢にも一層自主性がともない、より深く学びを得ることができる。親としての学びは一定の年齢に達すれば終わるということはないものであり、孫が生まれ祖父母となった者でもこのプログラムによって現役の親としての学習機会を与えられ、自己を再認識するきっかけになったり、生き甲斐にもつながる。

教育委員会発行の親学習プログラム——基礎的内容で連続受講型の「ひょうご親学習プログラム」に加えて、応用的内容で選択受講型の「親学び応援学習プログラム」の二種類のプログラムが作成されていることは他府県にない取り組みであり、その意義は大きい。

第4章 兵庫県における親学び支援の課題点

本章では、これまでの兵庫県の親学び応援施策の課題について、親学び支援者、子育て支援者、子育て支援を受ける人の声を通して検討したい。

1. アンケート調査結果

まず、2009年7月31日、兵庫県嬉野台生涯教育センターでの「平成21年度 両親教育インストラクター等研修講座」参加者68人へのアンケート調査の結果を中心として、兵庫県の親学び応援施策の課題について考察したい。

平成元年より開始された計120時間の宿泊研修であった「両親教育インストラクター養成講座」は経済的要因などさまざまな理由によって、時間数、内容充実度の点で開講当初より縮小され、現在では1日（6時間）の研修が年に2回実施されている。名称も「両親教育インストラクター等研修講座」と変更されている。¹³

①参加者の属性と資格、インストラクター経験年数について

参加者の属性については表11～13に示すとおりである。

表11 参加者の性別

	人数	%
女性	68	100.0
男性	0	0
合計	68	100.0

表12 参加者の年齢層

	人数	%
30代	9	13.2
40代	34	50.0
50代	21	30.9
60代	3	4.4
不明	1	1.5
合計	68	100.0

¹³ 「平成21年度 両親教育インストラクター等研修講座」は7月31日、12月7日に実施された。

表 13 参加者の居住地

	人数	%
但馬	6	8.8
丹波	5	7.4
阪神北	6	8.8
阪神南	2	2.9
北播磨	9	13.2
中播磨	5	7.4
西播磨	16	23.5
東播磨	12	17.6
淡路	7	10.3
合計	68	100.0

次に、表 14 に示すように、参加者は幼稚園教諭資格をもつ人が 63.2%、保育士資格をもつ人が 57.2%、小・中学校教諭の資格をもつ人が合わせて 35.3%を占めている。

表 14 参加者のもっている資格

	人数	%
保育士	39	57.4
幼稚園教諭	43	63.2
小学校教諭	15	22.1
中学校教諭	9	13.2
看護師	1	1.5

また、表 15 に示すように、参加者の両親教育インストラクターの経験年数は 3 年以下の人が約 3 割、4 年～10 年未満の人が約 3 割、10 年以上の人が約 3 割を占めている。

表 15 両親教育インストラクター経験年数

	人数	%
1年未満	4	5.9
1年	3	4.4
2年	7	10.3
3年	6	8.8
4年	2	2.9
5年	2	2.9
6年	7	10.3
7年	1	1.5
8年	1	1.5
9年	6	8.8
10年	5	7.4
11年	2	2.9
12年	4	5.9
15年	1	1.5
16年	2	2.9
17年	3	4.4
18年	2	2.9
20年	1	1.5
不明	9	13.2
合計	68	100.0

②研修講座の参加目的

まず、この「両親教育インストラクター等養成講座」をどうして知ったかについては、表 16 に示すように、嬉野台生涯学習センターからの直接の連絡をもらったという人が 8 割を占めた。

表 16 研修講座をどうして知ったか

	人数	%
嬉野台生涯学習センターから直接の連絡	55	80.9
直属の課から	11	16.2
その他	2	2.9
合計	68	100.0

表 17 に示すように、参加目的でもっとも多かったのが「情報を得たい」であり、約 8 割の人がそのように答えている。その次は、「自己研鑽」、「よりよい支援者になりたい」であり、7 割弱の人が答えている。続いて、「支援に悩みを持っている」、「久々に仲間に会いたい」であった。

表 17 研修講座の参加目的

	人数	%
自己研鑽	47	69.1
直属上司の出張命令	5	7.4
支援に悩みを持っている	8	11.8
よりよい支援者になりたい	47	69.1
久々に仲間に会いたい	6	8.8
情報を得たい	53	77.9

③今、親が学ぶべきこと

「子育て支援、親学び支援をされている現場の人の視点から、最近の親をみて、親はどんなことを学ばなければならないと思いますか」という質問に対して、表 18 に示すように、「子どもとの関係」、「子どものこと」がもっとも選ばれている。次に、「一般常識」、「自分の生き方や考え方に関すること」が続いている。日々、親と接している支援者は、最近の親は子育てにかかわる知識とともに、一人の社会人としての常識やルール、生きる上での考え方や姿勢なども学ぶべきと考えていることが見いだされる。

表 18 親が学ぶべきこと

	人数	%
子どものこと	47	69.1
子どもとの関係	61	89.7
夫との人間関係	27	39.7
祖父母との関係	31	45.6
自分の生き方や考え方に関すること	31	45.6
一般常識	35	51.5
時事、社会の現状	11	16.2

また、「その他」の欄に具体的に記述してもらったところ、以下の答えが得られた。

- ・各市町の支援の状況
- ・家族間にとどまらず、幅広い人間関係の築き方、人とのつきあい方
- ・育児プログラム
- ・お母さんの心のケア
- ・人間とのかかわりについて
- ・親が大人になりきれていない
- ・自尊感情
- ・親だけでなく、地域ぐるみで子育て支援が必要。住民の理解。

これらの具体的な記述からも、最近の親は、子育ての知識、各市町での具体的な子育て、親学びの支援についての知識など、子どもとの関わりの中で得るべき情報の他、親自身の精神的な成長に関わることについて学ぶべきであると考えられていることがわかる。つまり、現場においてももっとも親と接している支援者の立場からも、今こそ子育て支援から親学び支援へのシフトが必要であると認識されているのである。

④「両親教育インストラクター等研修講座」に対する要望

次に、「本講座において改善する点があるとすれば、どのような点をどのように改善してほしいですか。」という質問に対して、自由回答してもらった。以下、すべての解答を示したい。()内は年齢、両親教育インストラクター経験年数を記している。

- ・評価について大変役に立ちましたが、日数をもっと増やして欲しいです。
- ・この研修は以前から支援センターとして参加しているので参加しやすいので。(40代、6年)

- ・嬉野で会える機会をもっとほしいが、予算、時間がないので、2回くらいでも。
しかし、各地区ごとの研修を県主催が無理なら講師料をつけて年2～3回もってほしい。
(50代、16年)
- ・講座の回数が少なくなったのでさびしいです。回数を増やしてほしい。(40代、2年)
- ・講座の情報を広く流してほしい(担当課がちがえば情報が流れてこない現状がある)
レベル別もあっていいのではないか。研修に参加することで市町の中で連携がとれるよう
しくみづくりを仕掛けて。(40代、6年)
- ・両親教育インストラクターを修了した指導員が少なくなった今(私も受講していません)、親
教育とは、親とどのように関わるのかという基本的姿勢を明確に大きな幹のとった講座を
受けたい。(40代、9年)
- ・なくならない様に予算を確保して下さい。(40代、17年)
- ・いつも研修参加者の意見を最後にアンケートをとってくださる為、希望の講座が受けれて
ます。(50代、10年)
- ・より詳細に、より具体的に学ぶことでフレンドシップも促進できる。(40代、2年)
- ・グループに分かれて話をするとせまいので、グループ内のせつかくいい話がきこえなかった。
(30代、1年未満)
- ・実践現場で使えるあそびの指導や生活の指導など実践的なこと。(40代、12年)
- ・各支援センターの方全員が各支援センターの合併や幼稚園の吸収など雇用の不安定を1番に
話されていた。(40代、?年)
- ・今年度は2回しかなく、次回は事業が入っているため参加が無理です。もっと回数を増やし
て欲しい。それからもっと早く講座の予定がいただきたかったです。(30代、3年)
- ・子育ても地域によりすごく違ってきます。郡部にあった研修を受けたいです。(60代、?年)
- ・今年度は2回しかない様なので、もう少し回数を増やして欲しい。(30代、?年)
- ・出来れば、もっと早い時期に講座日程を知らせていただければうれしい。センターの事業を
動かしての参加は不可ですので。(40代、17年)

- ・親子支援ですが、まずは夫婦はどうやっていま子育てにたちむかっているかがまずは大切だと思います。(40代、10年)
- ・回数をふやしてほしい。お互いの事業内容を知り合う場、生の情報交換ワークを通してともに考える。子育て支援者の見本的心構え、今の親の現状かつ悩み、社会状況それに対してどう事業展開していくか。事業のリスクマネジメント。(50代、2年)
- ・もう1～2会回数を増やしてほしい。(50代、18年)
- ・昨年のように地域ごとの研修をしてほしい。(40代、?年)
- ・平成20年度開催のようにブロック研修をしてほしい。(50代、4年)
- ・回数を3回程度持ちたい。他のセンターの方との意見交換を長く(地域性を考え数ブロックに分けて去年の様な形で)、これからの利用者のニーズで社会情勢をふまえた上での新しい企画がほしい。(40代、4年)
- ・回数をふやして欲しい。基礎的なこともして欲しい。(40代、?年)
- ・支援者としての質の向上。具体的ですぐ役立つ、実施できる内容を取り入れて欲しい。(40代、11年)
- ・午前中の講座がよくわかり、自分の仕事への思いが少しらくになった。(50代、15年)
- ・交通(公共機関)の便にあわせた時間開始をお願いしたい。あと交通の方法や時間を事前に問い合わせたのですが、わからないと一言で終わらされたので悲しかったです。(40代、?年)

以上、自由回答から、親学習を支援する指導者たちの研修講座であるこの「両親教育インストラクター等研修講座」に対して、講座の時間量と内容のさらなる充実がもっとも切実な要望として挙げられていることがわかる。

⑤親学び応援施策全般に関する要望

最後に、本研修講座に関して、および兵庫県の親学び応援施策に関して、ご意見をご自由にお書きください」という質問に対して、自由回答してもらった。以下、同様に、すべての解答を示したい。()は年齢、両親教育インストラクター経験年数を記している。

- ・一度始めた施策で定着したものは責任をもって継続して運営できるような体制にしてほしい。私たちの身分、労働条件を安定させることが安心した支援者を育てることになると思うのでよろしく！(50代、16年)

- ・一体どこに情報を流しているのか不明。一般の人にはあることすら届いていない。(40代、6年)
- ・今あらゆる子育て支援が乱立しています。それぞれの特色、役割分担、すみわけができればお互いをもっとよく機能するのでは。例えば、毎日ゆとりがなく追いつめられている人には福祉寄りのケア、よりよい子育てを実践し、社会でのリーダーとなれるような人には教育的なアプローチとか。(40代、9年)
- ・目に見えない評価に価値をおく施策を期待します。(40代、17年)
- ・子育て支援事業を充実させようとしている世間の流れの中において、実際、現場で働いている物の雇用条件は悪く、来年の採用すら不安な状況。その中でも自分のために市のために研修を受け、努力をしているが、それを上司がどう受け止めているのか。(40代、7年)
- ・上司より活動の評価をアンケートでとるように言われているので、よく勉強して帰ろうと思います。(？代、11年)
- ・新しい支援者となる人材を育てるためにも研修、講座等をやってください。(60代、12年)
- ・県職員の温度差が運営にかなりひびく。(40代、？年)
- ・子どもに問題のある場合、親にも問題が見られるので、母親父親とも学んでいくべきだと思う。(50代、2年)
- ・どのラインまでが支援なのか？ 手厚い支援にひたっていないのか？何かスッキリしないものが日々あります。(40代、9年)
- ・この研修講座は私たちインストラクターにとってなくてはならないものである。あるべき方向をしめしてくれる。(50代、18年)
- ・子育て支援の仕事についてまだ日が浅いので、自分の目指すべきことを模索しているような状態です。申し訳ありませんが、特に書くべきことがわかりません。(30代、1年未満)
- ・私は子育ての仕事について2年目ですが、日々の事でいっぱい深く考えることがないまま毎日が過ぎていきます。そんな中、研修に参加させていただき、もっともっと内容の深いもの、また今日の「評価」というものをきちんとしていかななくてはだめだと思いました。昨年に続き、勉強になります。(30代、2年)
- ・支援が遊びの支援にならないよう思う。(40代、3年)

- ・子どもを持たない夫婦が子どもを持ちたいと思う世の中になってほしい。仕事との両立、核家族への支援。(30代、1年未満)
- ・兵庫県の具体的取り組みについて知ることができてよかった。(30代、?年)
- ・子育て支援センターより、広場事業などの方がよく耳にするようになった。(50代、15年)
- ・年間事業計画を立ててしまってから、研修日を頂いても参加できない日が多く残念。(40代、6年)

以上、自由回答からは、参加者のモチベーションの高さと向上心がかいまみられるとともに、自分自身の支援のありかたに対して悩みをもっていることが見いだされる。そして、この支援者養成講座は、親の問題がクローズアップされる中、子育て支援から親支援、親学習支援という視点へとシフトさせつつあるが、記述内容からは、養成講座をはじめ兵庫県の親支援、親学習支援の取り組みに対して、子育て支援の枠組みの中でとらえている支援者もいることがうかがえる。

また、兵庫県の取り組みに対して評価をする一方、本研修講座および兵庫県の親学び応援施策全般に対していくつかの要望が寄せられている。

今回のアンケート調査結果を通して、これまでの兵庫の親学び応援施策のかかえる課題を整理すると以下のようなになるであろう。

- ①親学び支援を行う人材の育成とフォローアップ
- ②親学び支援を行う部局や人の連携と連絡
- ③継続可能な施策や取り組みの体制づくり
- ④子育て支援から親学び支援へのシフト

2.インタビュー調査結果

では、次に、2009年4月から2010年2月にわたって実施したインタビュー調査を通して、兵庫県の親学び応援施策の課題について考察したい。

インタビュー対象者は、兵庫県の親学び支援の各部局の担当者、各県民局の「まちの子育てひろば」のコーディネーター、サポーター、各地域の「子育て学習センター」の職員など親学び支援者15人と、「まちの子育てひろば」など兵庫県の親子イベントに参加していた一般の人々8人である。便宜上、引用名は仮名のイニシャルとした。これらの人に対するインタビューを通して、課題として浮かび上がった点を重点的に説明していきたい。

①親学びを支援する人材の育成とフォローアップ

まず、第1点目は、先のアンケート調査においても挙げられていたのと同様、支援者の立場からは人材の育成とフォローアップが挙げられている。具体的な意見を紹介したい。

「嬉野台生涯学習センターで両親教育インストラクター養成講座がありましたけど、予算の関係などで打ち切りになってしまいました。養成された人は、放電だけでなく、充電する機会がないんです。」(K・O)

「(嬉野台生涯学習センターで行われてきた)「両親教育インストラクター」は、支援する者にとって基本中の基本として要るもの。支援にお金を落とすなら、ここにお金をかけることは必須。これは強調してもしすぎることはありません。・・・指針がなく孤独な者がどうして、孤独な親を支援できるでしょうか。迷いのある者が自信をもって指導できないでしょう。私はあそこで最初に学んだことが根っこになって、今も15年続けているの。でも、(時代や社会環境の変化にともなって)、支援者もつねに学び、自分磨きの必要性があるし、仲間どうし切磋琢磨していかなければならない。」(K・T)

「平成18年、19年に嬉野台生涯学習センターで作った「親学習プログラム」ができて、実践者つまりファシリテーター的存在になってもらうための講座としてインストラクター養成講座をしたんです。・・・ですが、これまでのベテランの両親教育インストラクターが来なくなりました。(その代わりに)保育士免許をもっている人が増えていきました。保育士は子どもだけを見ていて、親を見ていない。本人たちも「親学習プログラム実践者といっても、私たちはできない」と。(保育士免許をもつ人と両親教育インストラクター養成講座開校時からのインストラクターの間では)温度差があるんです。」(N・E)

「センターつまり箱ばかり作って、作りっぱなしで人を育てるという観点があまりないですね。推進する側、支援する側にとって研修という学びとメンテナンスと軌道修正のためのバックアップが必要。人作り、人育てがおろそかで、支援者を大事にしている感じがしません。・・・『県民だより』などでは、子育て支援をよくとりあげているが、支援者自身にスポットがあたることがない。入れ物を宣伝するのみ。とにかく人が大切だと思うんですが・・・。解決すべき点として、支援者研修を定期的に行うような体制の整備、(支援者の)雇用形態を安定させることだと思います。嘱託、アルバイトが多いのが現状です。」(T・T)

「指導できる人を支援すべきなのは・・・。「(場を)たくさん作りましょう」と場を広げるのはいいんですが、(施策の展開を)場の推進でしかとらえていない。今、場はたくさんあるけど、コーディネーターなどは事務連絡係のように思われている。推進する、サポートする人を育成していく必要があります。場所も大事だけれど、人も大事です。スキルをもつ人材を増やしていかなければいけない。人のスキルやソースが事業の成果に大きく影響してくると思います。」(L・M)

これらの声から、兵庫県がどの県よりもさきがけて行ってきた「両親教育インストラクター養成講座」のような、十分な時間の中で専門の講師陣による充実した内容を学べる支援者養成講座の開講が今まさに希望されていることがうかがえる。
前章で国内外の親学習の取り組みを示したように、国内における他県の行政、民間の親学習プ

プログラムにしても、また海外における行政、民間の親学習プログラムにしても、親の学びを促進するためには、専門スタッフあるいは指導的人材を置くこと、またそうした人材を地域の中で養成することに重きを置いている。

支援者にとって、一度ならず毎年定期的に受講することで、忘れていたことを思い出したり、新たな気づきが得られたり、迷いが軌道修正されたり、仲間との交流を通じて励みを得られたり、時代に合わせた親学びのあり方を学んだりすることは、長期的に親学び支援を継続していく上で大きな活力源となるからである。

家族・親子関係を専門とする心理学者であり、東京都港区の子育てひろば「あい・ぽーと」施設長である大日向雅美（恵泉女学園大学人間社会学部人間環境学会教授）も、「今自分たちがもっとも力を入れていることは人材育成であり」、「行政、市民、企業、お互いが考える必要がある」と述べ、現在子育て支援は施設整備型から人の養成を重視する方向へと大きな転換期を迎えていることを指摘している。¹⁴

大日向はまた、「これからの子育て支援＝地域の人材の発掘と養成・活用が鍵」とし、「人材養成は地道で時間もかかる。見えにくいものにどれだけ息長く必要な財源と人間力を投じることができるか否かが、重点戦略の成否の分かれ道になるのではないか」と述べている。¹⁵

子育て支援ももはや保育士に限らず広く地域の人材から養成していく必要があることが明らかであり、子育て支援は親支援といわれるように、親学び応援施策の推進の課題は子育て支援施策の推進の課題と重なる部分も少なくない。今後より実りある親学び応援施策を推進するためには、場の創造とともに、地域で親学びを応援、支援する人材の育成とそのフォローアップに力を入れることが必須課題であるといえる。

②親学びを支援する部局および人の連携

第2点目は、親学びを支援する部局および人の連携についてである。この点も、やはり先のアンケート調査においても挙げられていた課題である。以下、支援者からの具体的な意見を示したい。

「施策が多様な部局にまたがるのが縦割りの中での大きな問題点だと思います。・・・自分たちでやっている活動と他の部局でしているイベントと内容が重なっていることもありますし、関連パンフレットなどがまちの子育てひろばに流れてこないこともあります。(L・M)

「少子対策課、青少年課・男女家庭室、嬉野台生涯学習センター（社会教育課、現在は財団法人）がそれぞれでイベントを行っていますので、それぞれで蓄積した社会資本が活かされていない。」(K・O)

「県からの情報提供があっても、何の説明もないので、まちの子育てひろばで（それについて）聞かれても答えられない。今の親に県の施策のありがたみを知って欲しい。「親学び応援

¹⁴平成21年度 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー（於 独立行政法人 国立女性教育会館）での講演「子育て支援のこれからを考える」の中での発言より。

¹⁵大日向雅美「講演『子育て支援のこれからを考える』」（平成21年度 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー）、講演資料、3頁。

施策プログラム」などももっと知って欲しい。(R・N)

また、「まちの子育てひろば」に参加していた母親は次のように述べている。

「普段は市の『広報』でイベントがあるのを知って、参加しています。ここ（まちの子育てひろば）に来ていても、（親支援などについて）県のほうで具体的にどんなことをしているのか、あまりよく伝わってきません。（県が）さまざまな取り組みをしながら、あまり知られていないのはもったいない。」(M・M)

このように、現段階において、親学び応援の活動が広まってきているものの、各部局や支援者が蓄積してきた社会資本すなわち情報、経験、人材、人的ネットワークを活かしきれていないことは、今後親学び応援施策の発展的展開を考える上で課題の一つであるといえよう。筆者がヒヤリング調査をする中で、親学び支援担当者が他の部局の関連活動情報について知らないケースもあった。支援する側にとっても、支援を受ける側にとっても、「親学び」を県民に広く定着させるためには、少なくとも兵庫県が行っている親学びの関連イベントが特色、目的別に一目瞭然でわかるようにする工夫が必要である。

第2章でとりあげたような、イギリスの分野横断的な親支援を行うことも今後参考になるであろうし、少なくとも親学び支援を担当する部局と人材が、親学び支援施策の展開過程と現在の全体像、今後の方向性を把握するしくみづくりを作ることは必須課題といえる。

③既存のプログラム、施設の活用

第3点目は、既存のプログラム、施設の活用についてである。

平成19年、教育委員会の下に作成された「ひょうご親学習プログラム ゆったりゆっくり親育ち」は、残念ながら平成21年現在はいずれの機関においてもほとんど使用されていないという状況である。支援者の側からは次のような声があがっている。

「せっかく作られた『親学習プログラム』はいまではあまり活用されていません。（親学びの）支援者でもプログラムの存在を知らない人はけっこういると思います。」(L・L)

「『親学習プログラム』はつくりっぱなしで終わってしまっている。実際に使って、実践の場で得た経験を活かして、逐次バージョンアップしていけばいいと思うのだけれど。もったいない。」(W・T)

「親学びのために新たな施設をつくるよりも、すでにある施設をもっと有効に使うべきだと思います。県の推進する『まちの子育てひろば』はいまでは多くの県民が利用するようになりましたし、そこに来る人たちに対して、『親学び』を促すように工夫すればいいのではないのでしょうか。そのためには、（子育て支援者に）親支援という視点を植え付けるよう、研修講座などで啓発する必要があると思うんですけど・・・親としてのあり方や子どものしつけの仕方など、一回聞いて『はい、おわり』ということはないと思うんです。実際、ここ（まちの子育てひろば）で子どもと一緒にいる現場で、その時々『人に何かをもらったときはお

札を言うのよ』とか、『こういうことはやっちゃいけないのよ』と子どもにしつけなければならないことを（親に対して）繰り返し繰り返し教えてあげるほうが、（新たな施設に出向いて行って）座学で一回講義受けるより、よっぽど浸透すると思いますよ。」（H・C）

「(子育てセンターで派遣されてきた大人が出し物をした後、その人に対して子どもと一緒に『お礼を言いましょ』とお母さんに促します。お座りしてお礼をきちんと言うことを教えるんです。その後、お母さんに『お子さんをほめてあげてください』と言います。何かできたら、ご挨拶できたら、ほめてあげるといこと。(出し物のために皆で)机を協力して並べさせることなど。・・・どういしつけがいいのか、どうしつけなければならないか。お母さんの学びにまで結びつくようにしなければ。ここではしてもらえ、サービが受けられるというよな支援(を受ける)場所ではなく、学ぶ場所にしないといけない。・・・挨拶をさせて、挨拶ができたらほめてあげるといことなども、現場で(その時のシチュエーションの中で)、繰り返し学ぶ必要があるんです。」(O・M)

二人とも、今利用されている場所で、同じ支援者がその時々状況の中で繰り返し教えることの有効性を指摘している。

また、「まちの子育てひろば」に参加していた母親は次のように述べている。

「(兵庫県の二種類の親学びのプログラムについて)まったく知りませんでした。どこで受けられるのかとか、何を見れば(受講に関する情報)いいのでしょうか。」(A・O)

「なかなか新しい場所を開拓して(出向く)ということには億劫になってしまいますね。・・・近くで気軽に行けるところに足が向きます。ここ(まちの子育てひろば)でも、出張という形でいろんな催しをしてくれるのでそのたび学びをもらっています。」(M・M)

県の主催する家族支援のイベントに参加していた男性は次のように述べている。

「今日はたまたま家族に誘われてきました。忙しいこともあって、言い訳になるんですけど。普段あまり自分から積極的に(イベントやその情報を)探して行くということはないですね。行きやすいところとか、近くの場所とか、口コミで教えてもらったイベントとかだったら、これからも参加してみたいと思っていますけど。」(O・K)

このように、支援する側にとってもされる側にとっても、親学びをより効率的に推進していくにあたっては、親学び推進のための新機軸を打ち出したり、新たな場や施設を創出するよりは、既存のプログラムや施設を有効活用しながら親学びを浸透させていくという方法が望ましいことが見いだされる。

今すでに周知されている場所やイベントにおいて、前端的に親の学びの促進をアピールする内容のもの、あるいは繰り返し行った結果として親の学びにつながる内容のものを提供することは、長期的に継続可能な親学び支援を推進させる有効方法の一つであると思われる。

④子育て支援から親学び支援へのシフト

第2章で触れたイギリスの親業支援の例や今回のアンケート調査においても見いだされたように、インタビュー調査からも、もはや子育て支援のみに焦点をあてるのではなく、家族支援、親支援の視点から親学びの支援を行うことの必要性が看取できる。

「子育て支援者イコール保育士の時代はもう終わりました。子育て支援は親支援なんです。(親支援は幼児教育を専門とした)保育士にはできない。」(M・N)

具体的には、子育てにかかわる知識や方法を伝授するのではなく、親自身の人としての成長を促すための親学び支援が望まれていることがうかがえる。

「今の時代、子育て以前に、まずは社会のルールやしつけの仕方を親として学ぶ必要があると思います。T(地名)では、「(平成20年)「わんぱくTっ子応援リーダー育成講座」を行い、翌年から修了生をたじま子ども応援隊として団体やグループに派遣しています。派遣できる分野(①季節のあそび体験、②ものづくり体験、③伝承遊び体験、④水生生物観察・採集、⑤手遊び・ゲーム・運動あそび、⑥子育て体験ばなし)をチラシで提示しているにもかかわらず、チラシを見た保育園から、(派遣できる分野ではない)社会のルールやしつけの仕方を親にわかりやすく話せる人を派遣してくださいとの依頼がありました。保育士が話すことが親に伝わらない。困ったお母さんが増加している。保育園の現場では毎日そういうことに遭遇しているのだそうです。親に対して、子どもとの遊び方よりも、人として根本的なこと、社会のルールを教えなければならないということですね。してはいけないこと、していいことの判断基準や、人には迷惑をかけてはいけない、人に会ったら挨拶をする、悪いことをしたら謝る、たくさん人がいる前では静かにするということなど、独身であれば好きなようにしていたことでも、子どもがいるからこそ、学ぶ必要がある。」(O・M)

「今の親は(子どもと一緒に来ても)子どもがおいてきぼり。自分が一番かわいいという感じで、(まちの子育て)ひろばに来て、親同士の話に夢中。子どもはほったらかし、無関心、言葉がけもない。夫婦や姑とのことでうっぶん溜まっているみたい。それと、子育て中を感じないくらい、自分のおしゃれに関心があって、子どもに無関心。イベント中も冷やかな態度で、子どもの目線に立てない親が増えていますね。」(E・T)

「最近の母親は受け身の人が増えています。してもらうことが当たり前になり、積極性、自主性がなくなっている。0歳児の子にどのように読み聞かせをするのかなどの指導をしたとき、自分が順番に回ってきたら「イヤ」と。他人にしてもらうのはいいが、自分がするのは嫌だという。」(W・T)

また、今回インタビューを通して、現場の支援者たちから挙げられた最近の親の特徴はおおよそ以下のとおりである。

- ・自己中心的である

- ・子どもに関心がない
- ・自主性がない
- ・子どもと手をつながない
- ・人のせいにする。自分の非は認めない
- ・他人とコミュニケーションができない
- ・苦勞することは嫌がる
- ・情報はMPやメールがほとんど。仲良しママ友とは情報交換しても、井戸端会議が苦手な母親が多い。
- ・手作りをしない

同時に、複数者から、今の親は社会人として、親としての自覚と行動および守るべき社会のルールや考え方を学ぶ必要であるという意見が述べられている。

次に、子育て支援を受ける人の立場からは、子育てそのものよりも、自分磨きにつながる知識やスキルを学びたいとの要望が聞かれた。

「子育てのハウトゥー (HOW TO) は、けっこうインターネットで間に合わせています。子育て日記などのブログなどもたくさん開設されていて、参考になりますからよく見えています。ここ（まちの子育てひろば）とかいろいろなサークルに来ているのは、ただ友だちや子どもの遊び場が欲しいから。今は公園とかでいろいろとなかなか難しいですから。・・・自分が学ぶとしたら、再就職のためのパソコンのスキルとか、どんなスキルを学んだらどんな可能性があるのかとかですね。ネイルとか書道とか何でもいいんです。自分磨きになるようなことを学びたい。子育てだけに埋没したいという気持ちがあるんでしょうね。親になったからこそ、自分磨きがしたいと思うようになったんです。」(R・O)

「子どもが産まれるまでは働いていたんですが、今は子育てが仕事のようなもので・・・。ですが、『〇〇ちゃんのお母さん』としてではなく、「△△(姓)さん」という一人の人間として、一人の女性として存在したいと思う気持ちが強いです。子育てや子どもに関する事ばかり学ばなければと思うと、よけいにプレッシャーになって自信がなくなってしまう。児童虐待とかの問題も実はそういうところにも問題の芽があるかもしれませんね。・・・自分が何ができるか、自分の存在価値は子どもとの関わり以外にももっていたい。だからこそ、今子育て以外のいろんなことを学びたいです。」(O・O)

つまり、子どもや子育てにまつわる知識や方法、子どもとのかかわり方だけではなく、親になったからこそ、一人の人として自尊感情や自信をもてる知識やスキルを学びたいと述べられている。親学び支援が子育て支援の延長線上にとどまるのではなく、こうした親が人としての自尊感情、自信、生き甲斐をもつための学びを促すことも、親学び支援の中に含めていく必要があるだろう。

また、子育て支援から親学び支援へのシフトの必要性は、子どもの親だけでなく、祖父母世

代の状況からも見いだされる。

インタビューの中で、複数者から親を「親」にならせない祖父母の存在が指摘された。たとえば、次のような声もあがっている。

「T 地方では（祖父母との）同居率が高く、別居でも近くに住んでいます。K 市は比較的各家族率が高く、共働き率は高いですが。祖父母はだいたいが夫の親なんですが、子育ての仕方に口出しをするので困っている（という声を聞く）。・・・同居あるいは近くに親が住んでいる家庭の父親は育児参加率が低いですね。祖父母が（息子の子育て行動を）やめさせるんです。『洗濯なんかして』とか『世間体が悪い』とか。（反対にプラス面は）母親が仕事もっている場合、祖父母に保育園へ迎えに行ってもらったり、代わりに参観に行ってもらったり。」（K・L）

「今は『おやがおやになりにくい時代』であると感じています。実際、ある地域からの話で、母子に祖母がついてきて、全部世話をしてしまう。母が子にしてやるという機会を取り上げてしまっているのではないかという心配を聞いたこともあります。」（L・M）

「うちのところ（まちの子育てひろば）では、おばあちゃんたちにも来てもらって助けてもらっているんです。自分の親だったら注意されて腹がたつことでも、ここに来て他の人のおばあちゃん世代に優しく教えてもらったら、（親たちが）素直に聞いてくれるので、すごく助かっています。自分の親なら注意しないことでも、注意したりしてくれることもありますし。」（K・T）

このように、今日のような親が親になりにくい時代に、時間も気力も経験もある祖父母世代に親が親としてあるための学びを支援する側にたってもらうことは親学び支援の有効法の一つである。自分の子どもの親としてだけでなく、地域の親として活躍してもらうためには、今後、祖父母世代に対しても意識改革を促すような親学びの支援策が望ましいと思われる。

以上、今日の親および祖父母世代の状況を鑑みても、子育て支援から親学び支援のシフトの必要性が検討されるべきである。

3.兵庫県における親学び支援の課題点

以上、国内外での親学び支援の取り組み、およびこれまでの兵庫県における親学び支援の取り組みに対するアンケート調査、インタビュー調査を通して、これまでの兵庫県の親学び応援施策の課題点について、次の5点が確認された。

- ①親学びを支援する人材の育成とフォローアップ
- ②親学びを支援する部局および人の連携
- ③既存のプログラム、施設の活用
- ④子育て支援から親学び支援へのシフト
- ⑤継続可能な施策や取り組みの体制づくり

ただ、①から④までの課題点を見直し、今後の親学び支援施策に活かすことこそ、⑤の継続可能な施策や取組の体制づくりにつながると思われる。

いずれにせよ、兵庫県において親学びの支援の本格的推進ははじまったばかりである。これらの課題点の検討をはじめ、今後も長期的視野にたつて親学び支援施策をより発展的に普及させていくことが望まれている。

第5章 まとめと提言

1.まとめ

兵庫県では、これまで子育て中の親、親になる前の段階にある中高生、父親、祖父母を対象として、2種類のプログラムをはじめとして、座学、体験型、グループ学習など、さまざまな親学び支援の取り組みを行ってきた。

ただし、いくつかの課題点が見いだされた。これまでの考察をふまえ、よりよい親学び支援を行うために、以下、提言を行う。

2.提言

①親学び支援を担う人材の育成とフォローアップの拡充

兵庫県では他府県に先駆けて、親学び支援を担う人材の育成に取り組んできた。しかしながら、現在ではさまざまな理由によってその取り組みが縮小されてきている。親学び支援の実際の原動力となるのは人であり、情熱と高いモチベーションをもつ人材は親学び支援を推進する上で必要不可欠である。今後より効果的に親学びの支援を行うためには、専門的人材の育成とそのフォローアップの拡充が望まれている。

②親学びを支援する部局および人の連携

兵庫県は他県にさきがけて親学び支援を開始し、その後も各部局がそれぞれに様々なプログラムを展開してきた。それゆえ、各部局における親学び応援施策の担当者も連携がはかりにくく、いばかりか、一般の県民にとっても親学びの意義や親学びに関する県のとりくみがいま一つ目に見えにくいものとなっている。親学びを推進する草の根的な広がり、地域社会を基盤としたサポート体制を形成するためにも、各部局および人の有機的連携が必須課題であるといえよう。

③既存のプログラム、施設の活用

親学びという比較的新しい政策概念である取り組みを普及させていくには、さまざまな点で制約が多い。新機軸を打ち出すだけでなく、これまでに作成された親学び支援のためのプログラムや既存の施設を活用することで、それぞれの部局の負担を大きく増やすことなく、継続的な親学び支援の取り組みを実現できる。

④子育て支援から親学び支援へのシフト

今日においては、母親の孤立、育児不安、育児ストレス、児童虐待、経済的問題など親の問題がクローズアップされている。社会環境の変化にともない、親が親になりにくい時代にあって、子育ての知識や方法、子どもとのかかわり方を学ぶこととともに、親自身の人としての成長を促すための学び、また自尊感情や生きがいを生む学びが必要とされている。また、地域の親として祖父母世代にも親学び支援を担ってもらうよう意識改革を促していかなければならない。そのために、これまでのような子育てに焦点をあてた支援から、親支援に焦点をあてた親学び支援へのシフトが期待される。

引用文献

- 兵庫県企画県民部政策室統計課編. 2009. 『兵庫県勢要覧 2009』. 兵庫県統計協会
- 兵庫県中央こども家庭センター. 2008. 『ひょうごの児童相談』
- ジャニス・ウッド・キャタノ著・三沢直子監修、杉田真・門脇陽子・幾島幸子訳. 2002. 『親神陽子. 2008. 「英国における子どもに関する公的サービスの展開」『青少年をめぐる諸問題 総合調査報告書』. 国立国会図書館・調査及び立法考査局. 208-216 頁
- 教育プログラムのすすめ方 ファシリテーターの仕事』. ひとなる書房
- 国立女性教育会館. 「平成21年度家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー」資料
- 小崎恭弘. 2009. 「父親の育児支援映像『あいうえお父さん』の作成と活用』. 大島久直監修、勝木洋子・他編. 『住民参加・参画の新しい子育て支援 地域ではじまる、地域がつながる』. pp.288-294
- PHP親学研究会編. 2007. 『親学アドバイザーの手引き』. PHP研究所
- 芹沢俊介. 2008. 『親殺し』. NTT出版
- 2009. 『家族という絆が断たれるとき』. 批評社
- 斎藤嘉孝. 2009. 『親になれない親たち 子ども時代の原体験と、親発達の準備教育』. 新曜社
- 多賀幹子『親たちの暴走 日英米のモンスターペアレント』朝日新聞社、2008年
- 武田信子. 2002. 『社会で子どもを育てる 子育て支援都市トロントの発想』. 平凡社
- 山本聡「青少年対策と子育て責任のあり方——ペアレンティングと責任——」『青少年をめぐる諸問題 総合調査報告書』国立国会図書館・調査及び立法考査局、2008年、193-207頁
- 山本智也. 2005. 『非行臨床から家庭教育支援へ——ラボラトリー・メソッドを活用した方法論的研究——』. ナカニシヤ出版
- 財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構 ころのケア研修所『●実践者のためのハンドブック● 参加者中心型ペアレントプログラムのすすめ方からノーバディーズ・パーフェクトの理念を導入して』

資料

1.質問紙

2.単純集計

親学び応援施策のあり方についてのアンケート調査

【ご協力をお願い】

兵庫県では現在、地域全体で多世代が交じり合い、ともに支えあう「ひょうご親学び応援事業」を推進しています。このたび、財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構・共生社会づくり政策研究群では、これまでの先行事例などをもとに、今後の兵庫県の親学び応援施策のあり方について調査することになりました。

今回、両親教育インストラクター研修講座に参加された方々を対象に、支援する側の人に現場の視点からのご意見をお聞きし、今後の親学び応援施策の展開方法へ活かしてまいりたいとぞんじます。

アンケート用紙にはお名前を書いていただく必要はありません。皆様の個人情報が入外部に漏れることは一切ございませんので、どうかご協力をお願い申し上げます。

(財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

共生社会づくり政策研究群 (担当：成瀬千枝子)

Tel. 0 7 8 - 2 6 2 - 5 5 7 9

【記入についてのお願い】

- 回答はこのアンケート用紙に直接書き込んでください。
- ご記入いただきましたら、一斉に回収させていただきます。

本研修講座をどうやって知りましたか。次の中から 1 つ選んで数字に○をつけてください。

1. 嬉野台生涯学習センターから直接の連絡
2. 直属の課から (例：市の教育委員会)
3. 友人から聞いた
4. その他 (具体的に)

本研修講座の参加の目的は何ですか。次の中からあてはまるものをすべて選んで数字に○をつけてください。

1. 自己研鑽
2. 直属上司の出張命令
3. 支援に悩みを持っている
4. よりよい支援者になりたい
5. 久々に仲間会いたい
6. 情報を得たい
7. その他 (具体的に)

問3. 以下のいずれかの資格をおもちですか。あてはまるものをすべて選んで数字に○をつけてください。

- | | |
|--------|----------------|
| 保育士 | 2. 幼稚園教諭 |
| 小学校教諭 | 4. 中学校教諭 |
| 5. 看護師 | 6. その他 (具体的に) |

問4. 子育て支援、親学び支援をされている現場の人の視点から、最近の親をみて、親はどんなことを学ばなければならないと思いますか。次の中からあてはまるものをすべて選んで数字に○をつけてください。

子どものこと（健康、心理など）

子どもとの関係

夫との人間関係

祖父母との関係

自分の生き方や考え方に関すること

一般常識

時事、社会の現状

その他（具体的に _____)

問5. 本講座において改善する点があるとすれば、どのような点をどのように改善してほしいですか。

回数、内容など、その他、ご自由にお書きください。

問6. あなたの性別と年齢は

1. 男性 2. 女性

1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代 6. 70代 7. 80歳以上

問7. あなたの住んでいる地域についてあてはまる番号に○をつけてください。

1. 但馬 2. 丹波 3. 阪神北 4. 阪神南 5. 神戸
6. 北播磨 7. 中播磨 8. 西播磨 9. 東播磨 10. 淡路

問8. あなたはインストラクターになる直前どんなお仕事についていましたか。

問9. 嬉野台生涯学習センターの研修に何年のうち何回参加しましたか。

- ・ _____ 年のうち _____ 回

問10. あなたの両親教育インストラクター等の経験年数を教えてください。

- ・ _____ 年

問11. 本研修講座に関して、および兵庫県親学び応援施策に関して、ご意見をご自由にお書きください。

ご協力、大変ありがとうございました。

「(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構」について

私ども(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構は、阪神・淡路大震災の10年にわたる復興過程の総括検証を通じて、21世紀文明社会の目標として再認識した「安全・安心なまちづくり」と「共生社会の実現」を着実に推進するため、実践的な政策提言をおこなう総合的シンクタンクとして、2006年4月、設立されました。

設立以来、政策提言を行うほか、シンポジウムや講演会の開催、啓発資料の発行などの事業を行っています。

理事長 貝原 俊民

前兵庫県知事

財団法人兵庫地域政策研究機構理事長

両親教育インストラクター等研修講座受講者対象「親学び応援施策についてのアンケート調査」
単純集計表

問 1. 本研修講座をどうして知ったか

	人数	%
嬉野台生涯学習センターから直接の連絡	55	80.9
直属の課から	11	16.2
その他	2	2.9
合計	68	100.0

本研修講座の参加目的

	人数	%
自己研鑽	47	69.1
直属上司の出張命令	5	7.4
支援に悩みを持っている	8	11.8
よりよい支援者になりたい	47	69.1
久々に仲間に会いたい	6	8.8
情報を得たい	53	77.9

もっている資格

	人数	%
保育士	39	57.4
幼稚園教諭	43	63.2
小学校教諭	15	22.1
中学校教諭	9	13.2
看護師	1	1.5

最近の親が学ばなければならないこと

	人数	%
子どものこと	47	69.1
子どもとの関係	61	89.7
夫との人間関係	27	39.7
祖父母との関係	31	45.6
自分の生き方や考え方に関すること	31	45.6
一般常識	35	51.5
時事、社会の現状	11	16.2

性別と年齢

性別

	人数	%
女性	68	100.0
男性	0	0
合計	68	100.0

年齢

	人数	%
30代	9	13.2
40代	34	50.0
50代	21	30.9
60代	3	4.4
不明	1	1.5
合計	68	100.0

居住地

	人数	%
但馬	6	8.8
丹波	5	7.4
阪神北	6	8.8
阪神南	2	2.9
北播磨	9	13.2
中播磨	5	7.4
西播磨	16	23.5
東播磨	12	17.6
淡路	7	10.3
合計	68	100.0

嬉野台学習センターの研修講座への参加年数と回数

年数	回数	人数	%
初めて		6人	8.8
1年	1回	1人	1.5
	2～3回	1人	1.5
2年	1回	1人	1.5
	2回	2人	2.9
	3回	3人	4.4
	4回	1人	1.5
	5回	1人	1.5
3年	4回	1人	1.5
	6回	1人	1.5
	8回	2人	2.9
	9回	1人	1.5
4年	4回	1人	1.5
	7回	1人	1.5
	10回	1人	1.5
4～5年	20回	1人	1.5
5年	6回	1人	1.5
	10回	3人	4.4
	20回	1人	1.5
6年	5回	1人	1.5
	7～8回	1人	1.5
	10回以上	1人	1.5
7年	多数	1人	1.5
	7回	1人	1.5
8年	?回	1人	1.5
9年	9回	1人	1.5
	18回	1人	1.5
	20回	1人	1.5
10年	?回	2人	2.9
	10回	1人	1.5
	15回	1人	1.5
	20回	1人	1.5
	すべて	1人	1.5
12年	多数	1人	1.5
	40回	1人	1.5
14年	何十回	1人	1.5
15年	30回	1人	1.5
	35回	1人	1.5
16年	3回	1人	1.5
17年	25回	1人	1.5
18年	13回	1人	1.5
いつも		1人	1.5
当初からずっと		1人	1.5
平成3年からずっと		1人	1.5
不明		11人	16.2

両親教育インストラクター経験年数

	人数	%
1年未満	4	5.9
1年	3	4.4
2年	7	10.3
3年	6	8.8
4年	2	2.9
5年	2	2.9
6年	7	10.3
7年	1	1.5
8年	1	1.5
9年	6	8.8
10年	5	7.4
11年	2	2.9
12年	4	5.9
15年	1	1.5
16年	2	2.9
17年	3	4.4
18年	2	2.9
20年	1	1.5
不明	9	13.2
合計	68	100.0

親学び応援施策のあり方

報告書

◆発行

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 共生社会づくり政策研究群

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号

TEL : 078-262-5579 FAX : 078-262-5593

<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/index.html>

平成 22 年 3 月